



SMFG SUMITOMO MITSUI
FINANCIAL GROUP

中間期ディスクロージャー誌

2003

平成15年4月1日～平成15年9月30日

三井住友フィナンシャルグループ
三井住友銀行

経営理念

経営理念におきましては、三井住友フィナンシャルグループの経営に関する普遍的な考え方を示します。

お客様に、より一層価値あるサービスを提供し、お客様と共に発展する。

事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。

勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

三井住友フィナンシャルグループ プロフィール

(平成15年9月30日現在)

名称	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	資本金	1兆2,477億円
(英文名称)	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.)	事業目的	傘下子会社の経営管理、ならびにそれに付帯する業務
本社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	上場取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所(すべて市場第一部)
取締役会長	岡田 明重(三井住友銀行取締役会長を兼任)		
取締役社長	西川 善文(三井住友銀行頭取を兼任)		

発行済株式数		第2回第四種優先株式	4,175株	第8回第四種優先株式	4,175株
普通株式	5,796,010.53株	第3回第四種優先株式	4,175株	第9回第四種優先株式	4,175株
第一種優先株式	67,000株	第4回第四種優先株式	4,175株	第10回第四種優先株式	4,175株
第二種優先株式	100,000株	第5回第四種優先株式	4,175株	第11回第四種優先株式	4,175株
第三種優先株式	800,000株	第6回第四種優先株式	4,175株	第12回第四種優先株式	4,175株
第1回第四種優先株式	4,175株	第7回第四種優先株式	4,175株	第13回第四種優先株式	114,999株

格付情報

三井住友フィナンシャルグループ各社の平成15年12月31日現在の格付は以下のとおりです。

三井住友銀行	三井住友カード		三井住友リース					
	長期	短期	長期	短期	長期	短期		
Moody's	A3	P-1	日本格付研究所(JCR)	A+	J-1+	日本格付研究所(JCR)	A-	J-1
Standard & Poor's	BBB	A-2						
Fitch Ratings	BBB+	F2						
格付投資情報センター(R&I)	A	a-1						
日本格付研究所(JCR)	A+	J-1+						

Contents

ごあいさつ	1
トップメッセージ	2
グループ各社の紹介	4
トピックス	6
財務ハイライト	9
経営健全化計画の見直しについて	12
不良債権の現状	14
お客さまへのアプローチ	19
業績及び財務データ	25
SMFG HPのご案内	63

本誌には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、目標対比変化しうることにご留意ください。

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ 平成16年1月
広報部 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-2
TEL (03) 5512-3411

* 本誌は再生紙を使用しています。



皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り誠にありがとうございます。
ございます。

このたび、平成15年度中間期における私どもの取り組みをよりご理解いただくために、中間ディスクロージャー誌を作成いたしました。当社は株主価値を経営の基軸に据えつつ、今後とも経営情報のディスクロージャーの充実に努めてまいります。

私どもを取り巻く経営環境は依然厳しい状況にあります。より良い商品・サービスの提供に努めるとともに、諸施策を通じて強化されました財務基盤をベースに早期に業績を回復させることで、皆さまの信頼、市場の信認を勝ち得るべく、役職員一丸となって努力してまいります。

今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年1月

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

取締役会長

取締役社長

岡田明重 西川善文

トッ プメッセ ージ

三井住友フィナンシャルグループの設立から1年余りが経過いたしました。当社は、平成13年4月に誕生した三井住友銀行において、合併効果の早期実現、主要分野における業務改革等が順調に進んだことを受けて、14年12月に持株会社として設立され、その後、15年2月に三井住友カード(株)、三井住友銀リース(株)、(株)日本総合研究所を100%子会社とする等、グループ経営の最適化と戦略事業の抜本的強化を進めてまいりました。グループ全体の収益力の向上と財務体質の強化は着実に進んでおり、今後一段の発展を図ってまいります。

環境認識と経営方針

平成15年の経済金融環境を顧みますと、イラク攻撃、SARS発生等の影響を受けて先行き不透明感が高まったことから、前半の景気は足踏み状態を余儀なくされたものの、こうした影響の弱まりとともに、夏以降、日本経済は徐々に持ち直しの方向にあります。その原動力は、収益体質の強化と輸出の回復を背景とした企業業績の改善であり、製造業を中心に、景気のエンジンとされる設備投資が徐々に増加するとともに、所得・雇用環境の悪化や、倒産件数の増加にも歯止めがかかってまいりました。株価も、海外要因等もあり若干回復してきており、明るい材料は増えつつありますが、まだデフレ経済からの脱却には至っておりません。

こうした環境下、三井住友銀行は15年度・16年度の2年間を不良債権処理の「集中処理期間」と位置付け、16年度末までに不良債権比率を半減することを目標に対応を強化するとともに、保有株式についてもさらなる圧縮を推進し、バランスシートのクリーンアップを進めております。また、15年9月発表の経営健全化計画でお示ししておりますとおり、お客さまのニーズに対して、グループ総合力に基づく質の高いサービスを提供することでビジネスボリュームを拡大する、リスクリターンを向上させ、収益性の高い分野への経営資源の傾斜配分等を通じ資本効率を向上する、ローコストオペレーションの徹底によりコスト競争力を強化する、の3点を基本方針として、収益力の強化に取り組んでおります。

15年度上期におきましては、次にご説明いたしますように、バランスシートのクリーンアップが進捗する一方、競争優位を有するビジネスモデルを、複数の分野で着実に

強化することができました。下期におきましても、景気は回復傾向にあるものの、その回復のテンポは引き続き緩やかなものと予想されます。かかる状況下、当社は引き続きバランスシートのクリーンアップと収益力の強化を通じて、財務基盤の強化を図るとともに、確実に当期利益を計上し、内部留保の蓄積を図ってまいります。

経営課題への具体的な取り組み状況

バランスシートのクリーンアップ

不良債権の削減については、オフバランス化のさらなる推進、企業再生ならびに劣化防止の取り組みが奏効し、三井住友銀行の不良債権残高の、15年度末目標としていた3兆9,000億円までの圧縮を、半年前倒して15年9月末に達成いたしました。今後は、ゴールドマン・サックス証券会社、大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ(株)および日本政策投資銀行と共同で設立いたしました企業再生会社なども活用し、ペースを緩めることなく不良債権残高の一層の削減に取り組んでまいります。

政策保有株式については、15年度上期には、期初に最低目標として設定した7,000億円の売却のうち既に約8割の売却を終えております。引き続き株価変動リスクのさらなる圧縮を図ってまいります。

ビジネスモデルの確立を通じた収益力の強化

当社はまた、収益力の一層の強化に向けて、競争優位を有するビジネスモデルを、多くの分野において確立すべく、以下の取り組みを展開中です。

法人ビジネスにおいては、引き続き利鞘改善に努力する一方、中堅・中小企業向けのリスクテイク型貸出を拡充し、貸金増強に努めております。15年度上期においては、ビジネスセレクトローンをはじめとしたリスクテイク型貸出の取り扱いにおいて、計画を上回る実績を挙げております。下期には、上期に実施した審査手法の標準化と審査のスピードアップ・ローコスト化を基盤として、リスクテイク型貸出の新規取り扱いをさらに強化してまいります。企業の有利子負債圧縮の圧力が強いデフレ環境下ではありますが、貸出ビジネスの抜本的強化を図ることによって、下期には何としても貸金残高を減少から増加へ反転させたいと考えております。そのための施策の一環として、従来のチャネル戦略を転換し、中小企業マーケットの潤沢なエリアを

中心に機能特化型の軽量チャネルを新設してまいります。中堅・大企業に対しては、シンジケート・ローンをはじめとする市場型間接金融や投資銀行業務等のソリューションビジネスを、大和証券 SMBC(株)との協働をさらに強化しながら、拡充してまいります。

個人ビジネスにおいては、コンサルティング事業など新しいビジネスモデルの確立を進め、投資信託・個人年金保険販売、住宅ローン等、既に高い競争優位を有している戦略分野を、SMBC コンサルティングプラザの設置などを通じて、さらに強化いたします。15年度には、こうした分野で前年度を大幅に上回る目標に向け業務を展開し、計画を上回る実績を挙げつつあります。

経費については、三井住友銀行は、年間経費 6,000 億円体制を当初計画を 1 年前倒しして 15 年度に実現することを目指しております。上期は、人件費の削減等により計画は順調に推移しました。下期についても、資材調達の見直し等の施策を推進、さらなる削減を実現させる所存です。

グループ会社間の連携にも、具体的な成果が始めてあります。15 年 4 月に三井住友銀行のシステム関連機能を(株)日本総合研究所に移管・統合いたしました。今後(株)日本総合研究所は「グループ IT 会社」としてグループの情報システム機能の中核を担ってまいります。また、11 月より三井住友銀行と三井住友カード(株)で協働開発した、20 代 30 代の個人のお客さまだけを対象とした新商品「One's Style(ワズスタイル)」の取り扱いを開始しました。今後はグループ全体としての決済ファイナンスビジネスの強化を図ってまいります。こうしたグループ会社間の連携を一段と進め、各社の強力な事業基盤をより活かしていくことによって、グループ全体の収益力向上を図ってまいります。

終わりに

私どもは、「真の競争力を有するビジネスモデルの確立を図ること」、そして、「さまざまな環境変化の可能性を踏まえ、「有力なビジネスを多くの分野で確立し、強固なビジネスポートフォリオを築き上げること」、この 2 点を持続的な成長のキーワードと考えております。収益力増強が最大の課題であることは言うまでもありませんが、1 兆円を超える規模の連結業務純益を有する当社としては、1 割、



取締役社長 西川 善文

2 割の増益は一朝一夕にできることではありません。戦略分野、潜在成長性の高い分野において、スピードを強く意識しながら 100 億円規模の収益を生み得る新しいビジネスを創り出し、確実に拡充していくことこそが現実的な収益力増強への道であります。

私どもはかかる考えのもと、引き続き、お客さまのニーズに的確に答えるべくより良い商品・サービスの提供に努め、多くの分野で成長性の高いビジネスのさらなる強化に全力で取り組み、その成果を着実に示してまいります。そして、それによって、当社に対する市場の総合的評価を向上させ、株主価値を増大させてまいりたいと考えております。

皆さまからのなお一層のご指導、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

グループ各社の紹介



三井住友銀行

www.smbc.co.jp

(株)三井住友銀行は、平成13年4月にさくら銀行と、住友銀行が合併して発足しました。平成14年12月、株式移転により持株会社(株)三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)を設立し、その子会社となりました。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、さらには有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループの下、他の傘下グループ企業と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。



商号 株式会社三井住友銀行
 事業内容 銀行業務
 設立年月日 平成8年6月6日
 本店所在地 東京都千代田区有楽町 1-1-2
 頭取 西川 善文
 従業員数 23,838名(平成15年9月末現在)
 拠点数(平成15年9月末現在)
 国内 1,416カ所
 (本支店466 うち被振込専用支店28、出張所107、代理店2、付随業務取扱所10、無人店舗831)
 海外 37カ所
 (支店20、出張所3、駐在員事務所14)

(注)国内拠点数は、企業内設置分、コンビニエンスストアATM分実績を除いています。

(連結)	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成15年 9月期
経常収益	44,492	37,797	35,499	13,671
経常利益 は経常損失	4,946	5,806	4,675	1,469
当期中間純利益 は当期純損失	1,324	4,639	4,293	1,323
純資産額	40,130	29,126	21,425	24,826
総資産額	1,192,427	1,080,050	1,023,946	984,499



三井住友カード

www.smbc-card.com

三井住友カード(株)は、昭和42年12月、(株)住友クレジットサービスとして設立されました。

昭和43年6月に営業を開始以降、国内における「VISA」のパイオニアとして、また日本のカード業界を牽引する一員として、多くのお客さまに支持されてきました。

平成13年4月、社名を「三井住友カード(株)」に改名。同年7月、さくらカード(株)のVISA・Master Card事業部門を統合。平成15年3月末時点での当社年間カード売上高は3兆355億円、会員数は1,212万人となりました。

私たちは、日本で、そして世界でNo.1となるよう今まで以上に「最も使いやすく、最も役に立つカード」を目指し、カード業界のリーディングカンパニーとしてお客さまへ最先端のサービスを提供していきます。



商号 三井住友カード株式会社
 事業内容 クレジットカード業務
 設立年月日 昭和42年12月26日
 本社所在地 [東京本社]
 東京都港区新橋 5-2-10
 [大阪本社]
 大阪府大阪市中央区今橋 4-5-15
 代表者 栗山 道義
 従業員数 1,741名(平成15年9月末現在)

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成15年 9月期
カード売上高	24,695	28,131	30,355	15,816
営業収益	1,016	1,164	1,221	616
営業利益	148	96	160	63
会員数(千人)	8,464	11,708	12,118	12,335
加盟店数(千店)	2,383	2,531	2,699	2,801



三井住友銀リース

www.smbcleasing.co.jp

三井住友銀リース(株)は、大型設備投資ニーズに応えるコーポレートリースを得意としており、国内だけでなく海外の設備のリース、環境貢献型のエスコリース、インターネットを活用したネットリース・販売ネットリースなどの多彩なサービスとそれらを組み合わせたオーダーメイドの提案は、高く評価されています。

平成15年1月には中小企業の設備投資ニーズにスピーディーに応えるセレクトリースの取扱いを開始しました。また、オートリースやパソコン等情報機器・各種計測器のレンタル業務にもグループを挙げて積極的に取り組んでいます。

技術革新や経営効率化のスピードが目覚ましい近年では、企業の経営戦略・財務戦略における設備投資の有効な手段として「リース」の重要性は一層高まりを見せており、私たちはリース業界の草分け的存在として、またリーディングカンパニーとして、さらに質の高いサービスの提供を目指します。



商号 三井住友銀リース株式会社
事業内容 リース業務
設立年月日 昭和43年9月2日
本社所在地 東京都港区西新橋3-9-4
代表者 白賀 洋平
従業員数 1,070名(平成15年9月末現在)

(単位：億円)

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成15年 9月期
リース検収高	4,095	4,436	4,664	2,675
営業収益	4,700	4,790	5,150	2,475
営業利益	164	169	204	100

日本総研

The Japan Research Institute, Limited

www.jri.co.jp

(株)日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有機的に結び付けた、付加価値の高いサービスを提供する知識エンジニアリング企業です。さまざまなフィールド・業種に対応した戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供を行っており、そのなかでも、金融フィールドのシステム構築に関しては定評があります。

また、経済・社会・IT情勢の変化に合わせた、国内外経済の調査分析・政策提言や経営革新・IT関連のコンサルティング活動、新たな市場や事業の創出を行うインキュベーション活動といった、多岐にわたる活動を展開しています。

私たちは、三井住友フィナンシャルグループの「グループIT会社」として、銀行システム資源・ノウハウとスケールメリットを活かし、ソリューション提供力を一段と高め、業界のトッププレイヤーを目指します。



商号 株式会社日本総合研究所
事業内容 システム開発・情報処理業務、
コンサルティング業務、シンク
タンク業務
設立年月日 平成14年11月1日
本社所在地 [東京本社]
東京都千代田区一番町16
[大阪本社]
大阪府大阪市西区新町1-5-8
代表者 奥山 俊一
従業員数 3,177名(平成15年9月末現在)

(単位：億円)

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成15年 9月期
営業収益	637	674	702	456
営業利益	79	75	76	15

企業再生ビジネスへの取り組み強化

当社は、今後の新しい収益事業として企業再生ビジネスへの本格参入を図っていきます。

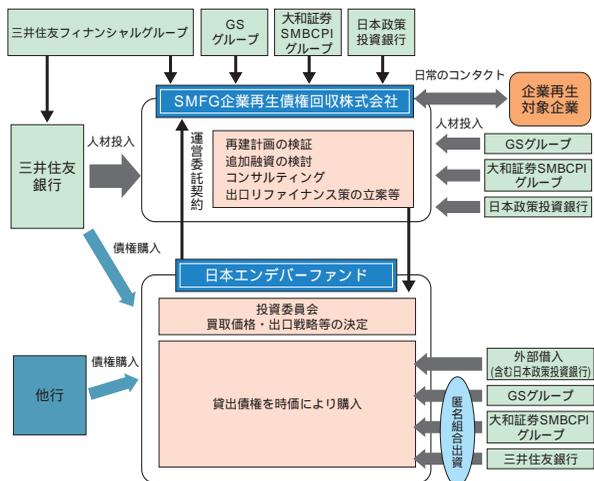
企業再生を一つの事業としてとらえ、投資銀行的手法や関連投融資等を含めた各種の手法を駆使することにより「企業再生が実現すれば収益機会が増える」という構造を築いていきます。

企業再生合併会社および債権買取ファンド

ゴールドマン・サックス証券会社(以下、その関連会社を含み「GSグループ」)、大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ(株)(以下、その関連会社を含み「大和証券SMBCPIグループ」)および日本政策投資銀行と協働して企業再生ビジネスに進出するための合併会社を設立しました。

優れた事業素質を持ちながらも、財務リストラをはじめ、一段の事業再構築を必要とする企業を対象に、各社の人材、ノウハウや資金を最大限活用して企業再生を推進していきます。

(企業再生合併会社および債権買取ファンドの概要)



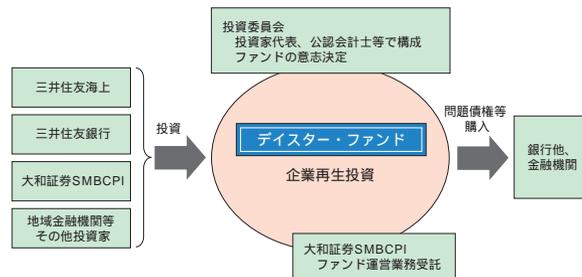
GSグループと大和証券SMBCPIグループが「日本エンデバーファンド」(債権買取ファンド)を組成し、三井住友銀行およびその他の金融機関から対象企業向けの債権を購入します。

「SMFG 企業再生債権回収株式会社(企業再生合併会社)は、この買い取った債権についての具体的な企業再生業務を「日本エンデバーファンド」から受託し、対象企業と協働して再建計画実現に向けて、日々のコンタクトはもちろんのこと、投資銀行的な手法を含めた各種の手法を駆使して、企業再生の実現を目指します。

デイスター・ファンド

三井住友海上火災保険(株)、大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ(株)(以下、「大和証券SMBCPI」)と共同で企業再生ファンドを組成しました。経営は安定しているものの過剰債務から財務リストラを必要としている企業の再生を支援していきます。

(デイスター・ファンドの概要)



三井住友銀行と三井住友海上、大和証券SMBCPIが「デイスター・ファンド」を組成し、三井住友銀行およびその他の金融機関から対象企業向けの債権を購入します。

ファンド運営を受託した大和証券SMBCPIが、各社のノウハウを活用して企業再生を支援します。

今後は地域金融機関を含めた他投資家の勧誘等も検討します。

中小企業向け融資取り組み強化

三井住友銀行では、中小企業のお客さま向けの貸出業務を法人部門の最注力分野として取り組んでいます。

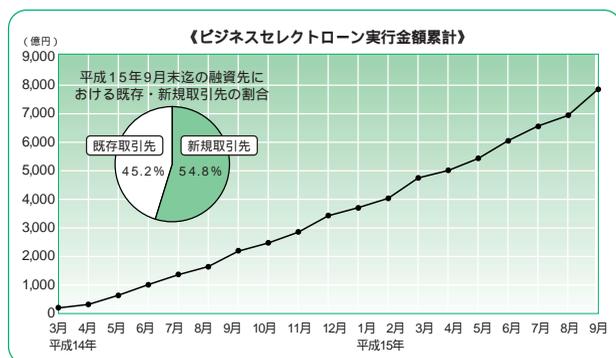
ビジネスセレクトローンの推進

平成14年3月より本格的に販売を開始した「ビジネスセレクトローン」は中小企業のお客さま専用の融資商品で、お客さまのニーズを踏まえ、最大5,000万円、無担保、スピード回答を特長としています。「三井住友銀行を、試してください。」というキャッチコピーで、テレビ・ラジオ・新聞等を使った大規模なマスプロモーションを実施し、優れた商品性についての認知度向上を図った結果、平成15年9月末までの総貸出額は累計で、7,800億円を超えました。ご利用いただいているお客さまのうち、約半数が新規のお客さまで、本商品を通じた中小企業のお客さまとの新しいお取引が着実に進んでいます。

中小企業のお客さまに向けて、積極的に貸出を推進する一方で、

1. 中小企業専用のスコアリングモデルの開発
2. 貸出状況についての月次モニタリング

等により、健全なポートフォリオ運営にも努めています。



「ビジネスセレクトローン」は、中小企業のお客さま向け専門窓口「ビジネスサポートプラザ」でお取り扱いをしています。(同プラザが設置されていないエリアは法人営業部が取り扱い) 全国約120カ所の窓口で取り扱いが可能となっており、専門スタッフがお客さまのさまざまなニーズにお応えしています。また、法人プロモーションオフィスが、お電話での商品内容の説明や最寄りの当行窓口へのご案内を行っています。

新たなお客さまとの取引増加

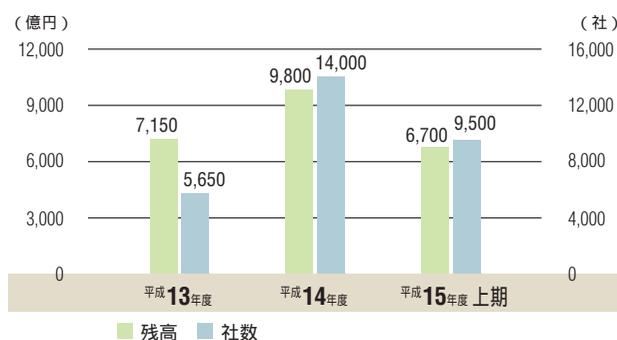
この3年間、新たなお客さまとのお取引は着実に増加し、平成15年度上期の実績は、ほぼ平成13年度年間実績に匹敵する水準にまで達しています。

これは貸出金の増強を図るため、ビジネスセレクトローンやNファンド*といったリスクテイク貸出を中心に、新たなお客さまとの取引を積極的に推進した成果です。

*Nファンド

年商10億円以上のお客さまを主な対象とし、ポートフォリオ管理型貸出の考え方を反映した、審査基準を簡易化・標準化した貸出

平成13～15年上期 法人新規取引実績



「20代30代専用 新スタイル口座 One's Style (ワンズスタイル)」の取り扱い開始

三井住友銀行では平成15年11月10日より「20代30代専用 新スタイル口座 One's Style (ワンズスタイル)」の取り扱いを開始しました。

「One's Style」は三井住友銀行とお取引を始めていただく20代30代のお客さまに対して、将来にわたり末永く親密なお取引をしていただくことを目的に、三井住友銀行および三井住友カード(株)の若手従業員が一丸となって協働開発したものです。本商品は新社会人の方や結婚して新たな家庭生活を始める方など、三井住友銀行とお取引を始める方に、「新 普通預金<One's plus>・三井住友VISAカード・カードローン<One's クイック>」の「おトクで、便利で、安心な」決済ファイナンス機能をワンパッケージで提供するとともに、「ATM時間外手数料無料」や「三井住友VISAカード年会費5年間無料」、「お取引内容に応じたポイント・プログラム」等の各種特典をご提供するものです。

また、インターネットや携帯電話で「いつでも、どこでも」お取引内容の照会が可能な「Web通帳」機能を通じて「持つ通帳」から「アクセスする通帳」へと新しい通帳のカタチを提案していきます。本年度中には照会画面のデザイン変更や自由に書き込みができるカスタマイズ機能を

加え、「自分スタイル」の通帳創りをお楽しみいただくことが可能となります。

本商品は銀行界では初めて、お申し込み時の年齢制限(20代30代限定)を設定した商品です。新規口座開設の過半を占めるうえに、クレジットカード・カードローンの申し込みの7~8割を占める20代30代にターゲットを絞り、その年齢層に特徴的な金融ニーズに分かりやすく訴求することで、効率的・効果的なマーケティングを行うもので、まさにお客さま・三井住友銀行・三井住友カード(株)が一緒になってともに“創り”上げていく「ひとりひとりのこれからを提案する」商品です。

2003年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞受賞!

こうした本商品の先進的な取り組みが、三井住友銀行の決済ファイナンスビジネスとコンサルティングビジネスの展開と相まって高く評価され、「2003年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞」を受賞しました。

今後も、お客さまの声をお聞きしながらサービス内容を充実させ、お客さまと一緒によりよい商品を創り上げていきたいと考えています。

トピックス



(Web通帳)



財務ハイライト

三井住友フィナンシャルグループ

連結

(金額単位 百万円)

	平成 15 年度中間期	平成 14 年度
経常収益	1,760,835	3,506,386
経常利益(は経常損失)	165,508	515,749
中間(当期)純利益(は当期純損失)	143,492	465,359
純資産額	2,745,476	2,424,074
総資産額	100,725,500	104,607,449
リスク管理債権残高	4,422,255	5,770,700
貸倒引当金残高	1,699,431	2,243,542
有価証券の評価損益	303,629	30,643
1 株当たり純資産額(円)	165,291.87	106,577.05
1 株当たり中間(当期)純利益(は 1 株当たり当期純損失)(円)	24,993.09	84,324.98
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益(円)	15,608.81	—
自己資本比率(第一基準)(%)	10.94	10.10
従業員数(人)	43,813	42,996

(注) 1. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。なお、株式については、主として(中間)期末日前 1 カ月の平均時価に基づいて算出しております。

2. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

単体

(金額単位 百万円)

	平成 15 年度中間期	平成 14 年度
営業収益	7,146	131,519
経常利益	5,035	119,634
中間(当期)純利益	4,829	124,738
資本金	1,247,650	1,247,650
(発行済普通株式数)(株)	5,796,010	5,796,000
(発行済優先株式数)(株)	1,132,099	1,132,100
純資産額	3,127,494	3,156,086
総資産額	3,357,722	3,413,529
1 株当たり純資産額(円)	229,727.04	231,899.30
1 株当たり(中間)配当額		
(普通株式)(円)	—	3,000
(第一種優先株式)(円)	—	10,500
(第二種優先株式)(円)	—	28,500
(第三種優先株式)(円)	—	13,700
(第 1 回第四種優先株式)(円)	—	19,500
(第 2 回第四種優先株式)(円)	—	19,500
(第 3 回第四種優先株式)(円)	—	19,500
(第 4 回第四種優先株式)(円)	—	19,500
(第 5 回第四種優先株式)(円)	—	19,500
(第 6 回第四種優先株式)(円)	—	19,500
(第 7 回第四種優先株式)(円)	—	19,500
(第 8 回第四種優先株式)(円)	—	19,500
(第 9 回第四種優先株式)(円)	—	19,500
(第 10 回第四種優先株式)(円)	—	19,500
(第 11 回第四種優先株式)(円)	—	19,500
(第 12 回第四種優先株式)(円)	—	19,500
(第 13 回第四種優先株式)(円)	—	3,750
1 株当たり中間(当期)純利益(円)	833.45	18,918.33
従業員数(人)	98	94

(注) 従業員は全員三井住友銀行からの出向者であります。

三井住友銀行

連結

(金額単位 百万円)

	平成14年度中間期	平成15年度中間期	平成14年度
経常収益	1,762,535	1,367,101	3,549,937
経常利益(は経常損失)	149,856	146,906	467,509
中間(当期)純利益(は当期純損失)	55,145	132,388	429,387
純資産額	2,690,010	2,482,647	2,142,544
総資産額	104,396,997	98,449,957	102,394,637
リスク管理債権残高	6,235,319	4,352,301	5,683,134
貸倒引当金残高	2,049,472	1,652,181	2,201,830
有価証券の評価損益	835,048	302,671	27,471
1株当たり純資産額(円)	243.56	21,558.27	15,353.34
1株当たり中間(当期)純利益 (は1株当たり当期純損失)円)	9.67	2,415.33	10,429.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	7.01	2,335.62	—
自己資本比率(国際統一基準)%	10.37	11.21	10.38
従業員数(人)	43,748	35,547	35,523

- (注) 1. 平成14年度中間期の計数は、旧三井住友銀行の計数を表示しており、旧わかしお銀行の計数を含んでおります。
 2. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。なお、株式については、主として(中間)期末日前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。
 3. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

単体

(金額単位 百万円)

	平成14年度中間期		平成15年度中間期	平成14年度
経常収益	1,247,191		1,177,035	2,418,024
うち信託報酬	/		84	7
業務粗利益(A)	903,339		795,339	1,760,684
経費(除く臨時処理分)B)	325,278		296,030	647,040
経費率((B)/(A)×100)%	36.0		37.2	36.7
業務純益	557,497		499,308	875,511
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	578,061		499,308	1,113,643
経常利益(は経常損失)	99,886		105,175	597,188
中間(当期)純利益(は当期純損失)	45,538		139,659	478,304
純資産額	3,020,063		2,611,621	2,279,223
総資産額	99,389,814		92,779,975	97,891,161
預金残高	57,770,944		57,746,253	58,610,731
貸出金残高	59,283,833		55,153,522	57,282,365
有価証券残高	22,427,023		21,847,113	23,656,385
リスク管理債権残高	5,649,384		3,833,032	5,169,531
金融再生法に基づく開示債権	5,721,722		3,866,611	5,261,345
貸倒引当金残高	1,877,194		1,518,988	2,074,797
有価証券の評価損益	818,990		306,912	17,857
信託財産額	/		267,013	166,976
信託勘定貸出金残高	/		19,100	35,080
信託勘定有価証券残高	/		3,001	—
	旧三井住友銀行	旧わかしお銀行		
資本金	1,326,746	20,831	559,985	559,985
1株当たり純資産額(円)	297.44	50,686.13	23,911.29	17,846.95
1株当たり(中間)配当額				
(普通株式)円)	19.17	—	(上限額) 528	19.17
(第一種優先株式)円)	/	/	(上限額) 10,500	—
(第二種優先株式)円)	/	/	(上限額) 28,500	—
(第三種優先株式)円)	/	/	(上限額) 13,700	—
(第1回第一種優先株式)円)	10.50	/	/	10.50
(第2回第一種優先株式)円)	28.50	/	/	28.50
(第五種優先株式)円)	13.70	/	/	13.70
1株当たり中間(当期)純利益(円)	7.86	1,624.10	2,547.97	68,437.74
自己資本比率(%)	11.52	8.47	11.51	10.49
自己資本利益率(ROE)%	4.98	6.55	24.34	—
従業員数(人)	21,940	641	18,792	19,797

- (注) 1. 平成14年度中間期については、旧三井住友銀行と旧わかしお銀行の合算計数を表示しております。
2. 平成14年度の損益項目については、過年度との実質的な比較のために、旧三井住友銀行の合併前(平成14年4月1日~平成15年3月16日)の計数を含めて表示しております。但し、1株当たり当期純利益については、旧三井住友銀行の合併前の損益を含めておりません。
3. リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権の定義については、62ページをご参照ください。
4. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。なお、株式については、(中間)期末日前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。詳細は31ページをご参照ください。
5. 平成15年度の中間配当(配当基準日:平成15年12月31日)については、上限額を記載しております。なお、確定額は平成16年1月以降の取締役会にて決議の予定であります。
6. 平成14年度中間期の旧わかしお銀行の自己資本比率は国内基準、平成14年度中間期の旧三井住友銀行、平成14年度及び平成15年度中間期の自己資本比率は国際統一基準を適用しております。
7. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員に含めておりません。また、平成14年度中間期の旧わかしお銀行の従業員数は在籍者数で記載しております。

経営健全化計画の見直しについて

経営の健全化のための計画について

平成14年12月に実施しました、三井住友銀行の株式移転による銀行持株会社「三井住友フィナンシャルグループ」の設立に伴い、経営形態に重大な変更が生じたこと、また三井住友銀行の「経営の健全化のための計画」(平成12年12月公表)が策定以来2年を経過したことから、「経営健全化計画の見直しについての基本的考え方」(金融再生委員会、平成11年9月30日付)および「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律施行令」第1条の2に基づき、三井住友銀行の「経営の健全化のための計画」を三井住友フィナンシャルグループの新計画に変更します。

当社は、お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する、事業の発展を通じて、株主価値の持続的な増大を図る、勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る、という3点を経営理念とし、グループ収益力の向上と財務体質の強化を図り、株主価値の向上を実現していきます。

新計画において、平成18年度までの業績計画、業務再構築のための方策等、収益力向上と財務体質の強化のための具体的な計画を示しています。

業務再構築のための方策等

三井住友フィナンシャルグループは、お客さまのニーズを的確にとらえ、そのニーズに対してグループ総合力の発揮により質の高いサービスを提供することによるビジネスボリュームの拡大、リスク・リターン向上、収益性の高い分野への経営資源の傾斜配分等を通じた資本効率の向上、ローコストオペレーションの徹底によるコスト競争力の強化、の3点を基本方針として、経営の合理化を進めてきています。

このため、これまでも「合併効果の早期実現」を達成したうえで、さらに、商業銀行業務のあり方を抜本的に見直す「業務改革」、有力なグループ会社の潜在力を引き出し、商品・サービスと財務体質のレベルアップを図る「グループ経営改革」、という2つの改革に取り組んでおり、今後、この取り組みをさらに加速するため、各種施策を展開していきます。

これら「経営の健全化のための計画」を適切に履行することにより、剰余金を積み上げ、三井住友フィナンシャルグループおよびその100%出資子会社合算の剰余金を平成18年度末には2兆6,000億円(うち利益性剰余金1兆7,000億円以上)とし、公的資金1兆3,010億円を大幅に上回る水準を確保する見込みです。

さらに、財務内容の健全性および業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策として、金融再生プログラムの趣旨を踏まえ、平成16年度末における不良債権比率半減に向けて、引き続き積極的なオフバランス化等を実施するなど、財務内容を強化していきます。

平成18年度までの業績計画（三井住友銀行単体）

（単位：億円）

	平成15年3月期 実績	平成16年3月期 計画	平成17年3月期 計画	平成18年3月期 計画	平成19年3月期 計画
業務粗利益	17,606	16,000	16,000	16,750	18,000
経費	6,470	6,000	6,000	5,950	5,900
実質業務純益(注1)	11,136	10,000	10,000	10,800	12,100
与信関係費用(注2)	10,745	6,500	4,500	3,000	3,000
株式等関係損益	6,357	1,100	0	0	0
経常利益	5,972	1,700	4,800	7,100	8,400
当期利益	4,783	1,000	2,500	4,000	4,700
OHR	36.74%	37.50%	37.50%	35.52%	32.77%

（注1）一般貸倒引当金繰入前の業務純益を表示しています。

（注2）不良債権処理損失額および一般貸倒引当金繰入額を表示しています。

[参考：三井住友フィナンシャルグループ]

（4社合算ベース：三井住友銀行＋三井住友カード＋三井住友銀リース＋日本総合研究所）

（単位：億円）

	平成15年3月期 実績	平成16年3月期 計画	平成17年3月期 計画	平成18年3月期 計画	平成19年3月期 計画
合算業務純益(注)	11,578	10,480	10,580	11,480	12,880
経常利益	5,637	2,090	5,310	7,730	9,130
当期利益	4,533	1,220	2,790	4,360	5,130

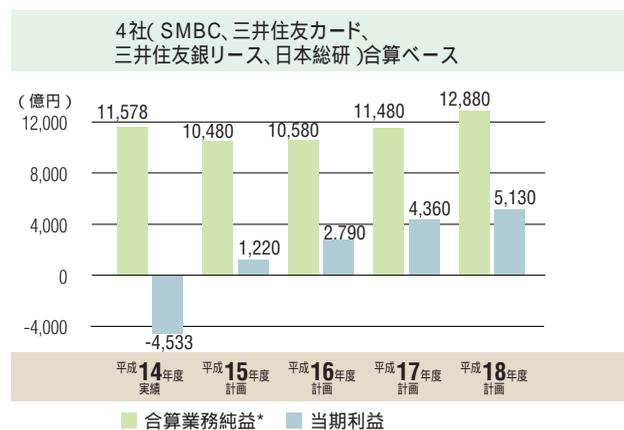
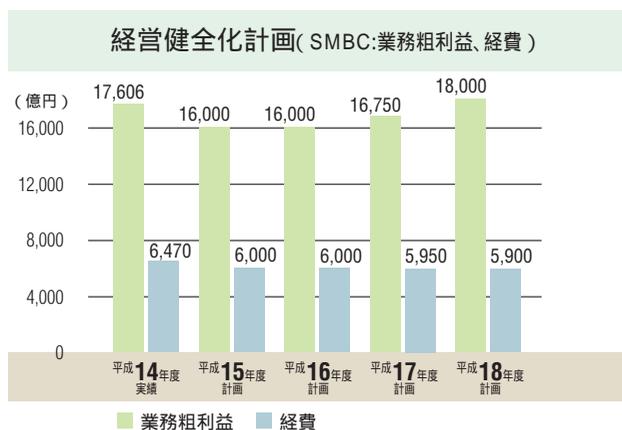
（注）三井住友銀行の業務純益および三井住友カード・三井住友銀リース・日本総合研究所の営業利益を合算しています。

剰余金の積み上がり状況

（単位：億円）

	平成15年3月期 実績	平成16年3月期 計画	平成17年3月期 計画	平成18年3月期 計画	平成19年3月期 計画
合算剰余金(注)	10,130	15,906	17,983	21,799	26,334
その他資本剰余金	4,139	8,985	8,985	8,985	8,985

（注）三井住友フィナンシャルグループ、三井住友銀行、三井住友カード、三井住友銀リース、日本総合研究所の剰余金合計



* 合算業務純益：SMBCの業務純益＋他3社の営業利益

不良債権の現状

長期に続いているデフレ環境が完全には回復してきたとは言えない現況下ながら、三井住友銀行は「金融再生プログラム」の趣旨を踏まえ、平成16年度での不良債権比率の半減を早期に達成すべく努力を重ねております。

平成14年12月に発足した「戦略金融部門」を中心に取り先企業の再建や事業再編に集中的に取り組む一方、投資銀行業務的手法も活用する等、あらゆる方策によりバランスシートのクリーンアップを加速させていきます。

自己査定と償却・引当について

1. 自己査定について

三井住友銀行は、金融庁の金融検査マニュアルおよび日本公認会計士協会の実務指針等を踏まえた自己査定基準に基づき、年2回厳格な自己査定を行っています。この自己査定手続きは、与信先の債務履行の確実性を示す指標である債務者格付の低位格付決定プロセスとして位置付けており、自己査定の債務者区分と格付体系は整合させています。

資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための準備作業である自己査定は、保有する資産を個別に検討してその安全性・確実性を判定するものです。具体的には、各取引先の状況に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つの債務者区分に分け、さらに各取引先の担保・保証条件等を勘案して、債権回収の危険性または価値毀損の危険性の度合いに応じて ~ の区分に分類しています。また、三井住友フィナンシャルグループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様に自己査定を実施しています。

債務者区分定義	
正常先	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

分類定義	
I分類 (非分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性に問題がない資産
II分類	回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
III分類	最終的な回収可能性または価値について重大な懸念があり、損失の発生の可能性が高い資産
IV分類	回収不能または無価値と判定される資産

2. 償却・引当について

償却とは、債権が回収不能となった場合、または債権が回収不能と見込まれる場合に、その債権について会計上損失処理を行うことです。償却には、回収不能額をバランスシートの資産項目から引き落とし損失処理を行う「直接償却」と回収不能見込額を負債項目の貸倒引当金に計上することにより損失処理を行う「間接償却」があり、この間接償却のことを一般的に引当処理と言っています。

当行は自己査定に基づいて決定された債務者区分ごとに償却・引当基準を定めており、その手続きの概要は下記のとおりとなっています。

償却・引当基準	
正常先	格付ごとに過去の倒産確率に基づき今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金(注1)に計上
要注意先	貸倒リスクに応じてグループ分け*を行い、グループごとに過去の倒産確率に基づき将来の予想損失額を一般貸倒引当金(注1)に計上 *グループ分けは、「要管理先債権」と「その他の要注意先」に区分し、後者をさらに財務内容や与信状況等を勘案して細分化。また、大口要管理先を主体としてDCF法的手法も導入。
破綻懸念先	個々の債務者ごとに分類されたIII分類(担保・保証等により回収が見込まれる部分以外)のうち必要額を算定し個別貸倒引当金(注2)を計上
破綻先・実質破綻先	個々の債務者ごとに分類されたIV分類(回収不能または無価値と判定される部分)の全額を原則直接償却し、III分類の全額について個別貸倒引当金(注2)を計上

(注1)一般貸倒引当金	貸金等債権を個別に特定せず、貸出債権一般に内在する回収不能リスクに対する引当を行うもの
(注2)個別貸倒引当金	その全部または一部につき回収の見込みがないと認められる債権(個別に評価する債権)に対する引当を行うもの

三井住友銀行は平成15年3月期より大口の要管理先を主体として、ディスカウント・キャッシュフロー(割引現在価値 = DCF)法的手法を採用しております。DCF法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権について、「当該キャッシュフローを当初の約定利率、または取得当初の実効利子率で割り引いた金額」と「債権の帳簿価格」

との差額を貸倒引当金とする方法のことを言います。

これにより、将来の資産劣化リスクに対する備えは十分な水準となっています。

また、三井住友フィナンシャルグループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても原則として三井住友銀行と同様な償却・引当基準を採用しています。

不良債権処理額について

不良債権処理額はクレジットコストとも言いますが、これは引当処理の場合は貸倒引当金の追加繰入額、最終処理の場合は回収不能額から既引当済みの金額を差し引いたものになります。

平成15年9月期の不良債権処理額は下表のとおりとなっています。

平成15年9月期の処理実績(三井住友銀行単体)

(単位: 億円)

不良債権処理額	5,885
貸出金償却	3,379
個別貸倒引当金繰入額	2,173
債権売却損失引当金繰入額	4
共同債権買取機構売却損	7
延滞債権売却損等	350
特定海外債権引当勘定繰入額	20
一般貸倒引当金繰入額	2,291
合計(貸倒償却引当費用)	3,594
貸倒引当金残高	15,190
部分直接償却(直接減額)実施額	13,208

平成15年9月期の処理実績(三井住友フィナンシャルグループ連結)

(単位: 億円)

与信関係費用(連結損益計算書ベース)	4,415
貸倒引当金残高	16,994
部分直接償却(直接減額)実施額	16,933

引当金残高

(単位: 億円)

	三井住友銀行単体	三井住友フィナンシャルグループ連結
貸倒引当金 合計	15,190	16,994
一般貸倒引当金	8,803	9,455
個別貸倒引当金	6,292	7,444
特定海外債権引当勘定	95	95

平成15年9月期の不良債権処理額は、デフレ環境から完全には回復してきたとは言えない状況下、引き続き不良債権のオフバランス化を積極的に推進したほか、取引先

企業の抜本的リストラを推し進め、再生努力に積極関与したこと等から3,594億円となりました。

・不良債権の開示とオフバランス化の進捗について

1. 不良債権開示の概念について

不良債権とは、銀行が保有する貸出金等の債権のうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。不良債権の開示に当たっては、銀行法に基づくもの(リスク管理債権)と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

に基づくもの(金融再生法開示債権)があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分にしたがって開示区分が決定されます。金融再生法の開示区分概要およびリスク管理債権と金融再生法開示債権の相違点は下表のようになっています。

開示債権の区分の概要	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	自己査定において破綻先および実質破綻先として区分された債務者に対する債権額のうち、回収不能または無価値と判定された部分(Ⅳ分類額)を直接償却した残額です。このうち、Ⅲ分類額については全額引当をしていますので、これを除いた部分は、担保・保証等により回収が可能な債権となります。
危険債権	自己査定において破綻懸念先として区分された債務者に対する債権額です。担保・保証等により回収が見込まれる部分以外をⅢ分類とし、個別に必要な金額について個別貸倒引当金を計上しています。
要管理債権	自己査定における要注意先債権の一部で、3カ月以上延滞の状態にあるか、もしくは貸出条件の緩和を行っている債権です。
正常債権	期末時点の貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金および支払承諾見返の合計額のうち、上記の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」および「要管理債権」に該当しない債権に相当します。

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権の関係について

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権		リスク管理債権	
	貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		破綻先債権	C
実質破綻先			延滞債権	
破綻懸念先	危険債権	3カ月以上延滞債権		
要注意先	要管理債権	貸出条件緩和債権		
	(正常債権)			
正常先				

A - B = C

リスク管理債権は、貸出金以外の貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金および支払承諾見返が開示対象に含まれないという点を除き、金融再生法に基づく開示債権と一致しています。なお、未収利息については、自己査定における債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である場合、原則として「不計上」としていますので、金融再生法に基づく開示債権において開示される未収利息はありません。

2. 不良債権開示額実績について

平成15年9月末の金融再生法開示債権とリスク管理債権は次頁のようになっています。最終処理の進展により危険債権が4,983億円減少(平成15年3月末比)したほか、再建・再編処理の加速等による債務者区分の遷移、

あるいは企業再生への積極的な取り組み等から、要管理債権においても8,776億円減少(平成15年3月末比)しました。結果として不良債権開示残高としては1兆3,947億円の減少(平成15年3月末比)となりました。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	三井住友銀行単体	平成15年3月末比	三井住友フィナンシャルグループ連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,061	188	6,410
危険債権	16,312	4,983	18,511
要管理債権	17,293	8,776	19,607
小計	38,666	13,947	44,528
正常債権	566,238	6,895	593,755
合計	604,904	20,842	638,283
部分直接償却(直接減額)実施額	13,208		16,933

リスク管理債権

(単位：億円)

	三井住友銀行単体	平成15年3月末比	三井住友フィナンシャルグループ連結
破綻先債権	1,460	265	1,795
延滞債権	19,577	4,324	22,873
3カ月以上延滞債権	945	202	1,016
貸出条件緩和債権	16,348	8,574	18,539
合計	38,330	13,365	44,223
部分直接償却(直接減額)実施額	12,913		16,343

自己査定、開示および償却・引当との関係(三井住友銀行単体)

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率	
		非分類	II分類	III分類	IV分類			
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 5,061()	担保・保証等により回収可能部分 4,916(イ)	全額引当 145	全額償却 (注1)	個別貸倒引当金 203 (注2)	100% (注3)		
実質破綻先						担保・保証等により回収可能部分 7,556(ロ)	必要額を引当 8,756	6,089 (注2)
破綻懸念先	危険債権 16,312()	要管理債権中の保全部分 6,698(ハ)	要管理先債権以外の 要注意先債権	要管理債権に対する 一般貸倒引当金3,353	30.5% (注3)			
要注意先					要管理債権 17,293() (要管理先債権)	正常先債権	8,803	5.5% [12.2%] (注4)
正常先	正常債権 566,238			0.2% (注4)				
					特定海外債権引当勘定 95			
	総計 604,904()	不良債権比率(A /) 6.4%	貸倒引当金 計		15,190	引当率(注5) (B / D) 49.5%		
	A = + + 38,666	C 担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ) 19,170	D 左記以外 (A - C) 19,496		9,645			
		保全率 ((B + C) / A)				74.5%		

(注1) 部分直接償却(直接減額)13,208億円を含みます。

(注2) 金融再生法開示対象外のオンバランス・オフバランス資産に対する引当が一部含まれています。

(破綻先・実質破綻先58億円、破綻懸念先99億円)

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」および「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しています。

(注4) 「正常先債権」および「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を示しています。

ただし、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しています。

(注5) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しています。

3. オフバランス化の進捗状況について

不良債権のオフバランス化とは不良債権の最終処理とも言い、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことを指します。

平成13年4月には、政府により金融と産業の一体再生を目標とする緊急経済対策が取りまとめられ、その中の

具体的施策としての「不良債権の抜本的なオフバランス化」において、主要行は破綻懸念先以下の債権に区分されるに至った債権につき、平成13年度以降、既存分は2年以内、新規発生分は3年以内にオフバランス化につながる措置を講ずることを求められています。

オフバランス化の実績（三井住友銀行単体）

	平成14年3月末	平成14年度		平成15年3月末	平成15年度上期		平成15年9月末
		新規発生額	最終処理額		新規発生額	最終処理額	
破産更生等債権	4,982	1,089	822	5,249	678	866	5,061
危険債権	29,823	12,933	21,461	21,295	6,020	11,003	16,312
合計	34,805	14,022	22,283	26,544	6,698	11,869	21,373
				増減(-)			増減(-)
破産更生等債権				267			188
危険債権				8,528			4,983
合計				8,261			5,171

4. 開示債権の地域別構成と業種別構成について

開示債権の地域別構成（三井住友銀行単体）

	金融再生法に基づく開示債権 (構成比)	リスク管理債権 (構成比)
国内	37,413 (96.8%)	37,169 (97.0%)
海外	1,253 (3.2%)	1,161 (3.0%)
アジア	611 (1.6%)	577 (1.5%)
インドネシア	271 (0.7%)	271 (0.7%)
香港	39 (0.1%)	39 (0.1%)
インド	46 (0.1%)	32 (0.1%)
中国	23 (0.1%)	23 (0.1%)
その他	232 (0.6%)	212 (0.5%)
北米	538 (1.4%)	522 (1.4%)
中南米	56 (0.1%)	14 (0.0%)
西欧	48 (0.1%)	48 (0.1%)
東欧	— (—)	— (—)
国内・海外 合計	38,666 (100.0%)	38,330 (100.0%)

(注)「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。債務者所在国を基準に集計しています。

開示債権の業種別構成（三井住友銀行単体）

	金融再生法に基づく開示債権 (構成比)	リスク管理債権 (構成比)
国内	37,413 (100.0%)	37,169 (100.0%)
製造業	1,716 (4.6%)	1,709 (4.6%)
農業、林業、漁業及び鉱業	36 (0.1%)	36 (0.1%)
建設業	3,182 (8.5%)	3,175 (8.6%)
運輸、情報通信、公益事業	1,119 (3.0%)	1,113 (3.0%)
卸売・小売業	5,366 (14.3%)	5,308 (14.3%)
金融・保険業	917 (2.5%)	899 (2.4%)
不動産業	13,962 (37.3%)	13,910 (37.4%)
各種サービス業	8,369 (22.4%)	8,297 (22.3%)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	2,746 (7.3%)	2,722 (7.3%)
海外	1,253	1,161
政府等	114	114
金融機関	8	7
商工業	1,131	1,040
その他	—	—
国内・海外 合計	38,666	38,330

(注)「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。

お客さまとともに、新しいステージへ

複合金融サービスの提供

お客さまへのアプローチ

個人の皆さまへのサービス

お客さま一人ひとりのニーズにお応えする
最適なチャネル、プロセスをご用意しています

中堅・中小企業の皆さまへのサービス

金融の基本的使命である円滑な資金供給と
企業価値向上のソリューションを提供しています

投資銀行ビジネス

グループ金融会社のノウハウを結集し、
最良の金融ソリューションをご提案しています

企業再生ビジネス

取引先企業の再建、事業再編の可能性を
最大限に追求していきます

国際ビジネス

グローバル・リレーションシップを強化しながら
ノンアセットビジネスの拡大に注力しています

市場性取引ビジネス

お客さまの市場性取引ニーズを徹底的に追求し、
業界最高水準のサービスでフルサポートします

大企業の皆さまへのサービス

グループの総力を挙げ、時代の変化に即応した
タイムリーな金融ソリューションを提供しています

地域の皆さまに密着したサービス

地域のお客さまへの貢献を最大の使命として
便利で質の高い金融サービスを提供しています

三井住友
フィナンシャル
グループ

個人の皆さまへのサービス

SMFGでは、三井住友銀行の個人部門を中心にコンサルティング・サービスをてこしたビジネス展開と 決済ファイナンスビジネスの抜本的強化、ローコストオペレーションの徹底の3点を軸に、個人業務の新たなデファクトスタンダードを確立していくことを目指しています。

コンサルティングにフォーカスしたビジネスモデル

プライベートバンキング層・資産運用層・資産形成層等の顧客セグメントに応じ、それぞれのニーズに合わせた商品・サービスを適切なチャネルを通じて提供しています。

例えば、資産運用層のお客さまには専門性の高い「ファイナンシャル・コンサルタント」が金融資産全体のポートフォリオ提案を軸にきめ細かな資産・負債の総合管理サービスを行い、資産形成層のお客さまには「マネーライフ・コンサルタント」がライフステージに応じた相談業務を行っています。

また、お客さまのニーズにより的確にお応えすべく、投資信託・投資型年金・セグメント別ローン等の商品・サービスの充実を図るほか、資産運用提案ツール「資産運用ナビ」の導入、顧客CRM*の徹底、TV会議システムを活用した顧客向けセミナーの開催等を進めています。

*Customer Relationship Management の略
個人のお客さまの情報を蓄積し、一人ひとりの金融ニーズやライフステージに応じた提案・サービスを実現

決済ファイナンスビジネスの収益構造変革

決済ファイナンスビジネスについては、銀行商品・サービス・クレジットカードを核とした決済サービスの提供、グループ総合力を活かしたコンシューマー・ファイナンス事業でのマーケットシェア拡大を進めています。

決済サービスについては、「グループ会社一体となった決済インフラ」の提供によって、お客さまの利便性向上と決済ビジネスの収益事業化を実現するため、平成15年11月に新型口座「One & Style」をリリースしました。ポイントは、「持つ」から「アクセス」する通帳へと変貌したWeb通帳と、カードローン・クレジットカードの一体型専用カードにより決済ファイナンス機能を一元的に提供したこと、加えて、このサービスを20代・30代限定で発売したことにあります。

コンシューマー・ファイナンス分野についても、新商品の開発はもちろん、お客さま基盤・インフラ等の強みを活かしてグループ会社間の協働を推進していきます。

ローコストオペレーションの徹底

従来からグループ各社では業務効率化に積極的に取り組んでいますが、特に個人金融ビジネスにおける経費効率の向上は収益極大化に向けた最重要課題の一つという認識の下、ローコスト運営の徹底に向け取り組みを強化していきます。

特に三井住友銀行では、現在の国内本支店網をベースにHUB & スポーク（スポーク店数力店の後方事務をHUBセンターに集約し、事務効率化とともに、より営業に集中できる店頭体制）を推進しています。この体制への移行を平成15年度中に完了する計画を進めています。

また、「One & ダイレクト」による住宅ローン一部繰り上げ返済の取り扱いを開始するなどインターネットバンキング機能を拡充したほか、MCステーション*の導入により相談プロセスにおけるお客さまの利便性を向上させながら、一層の効率化を進めています。

*MCデスク（マネーライフコンサルタントの相談窓口）に設置されているインターネット接続のOne & ダイレクト専用パソコン

【具体的成果】

- 新ツールの開発
アセットアロケーションツール「資産運用ナビ」
- 各種新商品の開発・導入
～ 新型口座「One & Style」
～ ワンルームマンション購入ローン
～ 投資信託「ゴールドマン・サックス米国REITファンド」
- 効率化と利便性向上を同時に実現するサービス
～ 住宅ローン一部繰り上げ返済の「One & ダイレクト」取り扱い開始
～ MCステーションによる相談プロセスの効率化
～ HUB & スポーク体制

【今後の施策】

- コンサルティングビジネスの構築と、決済ファイナンスビジネスの収益構造改革、ローコスト化の徹底を通じた、個人業務のデファクトスタンダード確立
- 新たな営業体制
～ SMBC コンサルティングプラザの新規設置(平成16年3月15日、6店舗設置予定)
～ 夜間・休日営業の強化

中堅・中小企業の皆さまへのサービス

我々 SMFG は、三井住友銀行の法人部門を中心に各子会社、直接出資会社のノウハウを活用し、中堅・中小企業を中心とした法人のお客さまのさまざまなニーズに応えていきます。

「積極的な融資取り組みと質の高い金融サービスを提供し、お客さまとのリレーションを一層深めること」を目標に、今後もお客さまのお役に立つ付加価値の高いサービスをスピーディーに提供し、「SMFG の法人営業ブランド」の向上に努めていきます。

中堅・中小企業のお客さまへの積極的な融資

三井住友銀行発足以来、中堅・中小企業のお客さまへ、無担保で第三者保証を不要とした融資に積極的に取り組んできました。

年商 10 億円未満のお客さまを主な対象とした「ビジネスセレクトローン」は、テレビCM、新聞広告等のマスプロモーションに加え、営業職員を 100 人程度増員した効果もあり、平成 15 年 4 月から 9 月までに前年同期を大幅に上回る 15,600 件 (+ 5,500 件) / 3,100 億円 (+ 1,100 億円) のご融資を行いました。

一方、年商 10 億円以上のお客さまに対しては、営業店への権限委譲により審査のスピードアップを図るとともに、審査基準・プロセスを標準化し、最大 20 億円まで融資可能な「N ファンド」に注力してきました。

その結果、「N ファンド」は平成 15 年 4 月から 9 月までに 18,200 件 / 9,500 億円のご融資を実行することができました。

これら 2 つの商品を通じて、幅広く中堅・中小企業のお客さまの資金ニーズにお応えした結果、この間の新しいお客さまとの貸金取引も 9,500 社 / 6,700 億円となりました。

質の高い金融サービスの提供

お客さまのさまざまなニーズにお応えするために、法人営業部・ビジネスサポートプラザのスタッフと本部の専門スタッフに加え、SMFG の各子会社、直接出資会社が協力し、質の高い金融サービスをスピーディーに提供してきました。

国内為替業務の合理化ニーズには「為替 EB サービス」を、外国為替業務の合理化ニーズには、邦銀で初めてインターネットを活用した貿易取引電子化サービス「Global e-Trade サービス」を提案してきました。

その結果、「為替 EB サービス」は 121,000 社、「Global e-Trade サービス」は 6,500 社のご契約をいただき、いずれも国内トップのシェアを確保しています。

また、資金調達方法の多様化等のバランスシート面のニーズに対しては、シンジケーション・私募債・債権流動化を、リスクヘッジや利益向上等の損益計算書面のニーズに対しては、各種デリバティブの活用によるリスクヘッジ・海外進出支援・運用等を提案し、いずれも前年同期を上回る取引実績となりました。

特に、中国関係ビジネスをサポートするために開催した中国セミナーは、平成 14 年 12 月以降 22 回実施し 1,800 名を超えるお客さまが参加されるなど、大変ご好評をいただきました。また、約 4 万社の会員を抱え、銀行系 No.1 の会員事業会社である SMBC コンサルティング(株)が平成 15 年 6 月に立ち上げた会員制の「中国ビジネス倶楽部」は、現在 2,000 名を超える会員数を誇っております。

平成 15 年度下期も、日本税理士会と提携した新型の中小企業向け融資商品「クライアントサポートローン」の推進、中小企業向け融資を専門とする営業拠点の増設(40 拠点程度)および営業職員の大幅増員により、積極的にお客さまの資金ニーズにお応えしていくとともに、ビジネスニーズのマッチング等の新サービスを含めた質の高い金融サービスを提供し、お客さまとのリレーションを一層深めていくことに努めていきます。

【具体的成果】

- 中堅・中小企業のお客さまの資金ニーズにお応えするために「N ファンド」「ビジネスセレクトローン」を積極的に推進し、33,800 件 / 1 兆 2,600 億円のご融資を行いました。
- 新しいお客さまに対し、9,500 社 / 6,700 億円のご融資を行いました。
- 邦銀初のインターネットを活用した貿易取引電子化サービス「Global e-Trade サービス」は、6,500 社のご契約をいただきました。

【今後の施策】

- 新商品の「クライアントサポートローン」に注力するとともに、中小企業向け融資を専門とする営業拠点の増設(40 拠点程度) 営業職員の大幅増員を行い、中堅・中小企業のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしていきます。
- インターネットに対応した為替 EB 商品「パソコンバンク Web21」の推進に注力していきます。

大企業の皆さまへのサービス

SMFGは、三井住友銀行の企業金融部門を中心に、先進的な大企業グループの高度で多様なニーズに対してさまざまな金融サービスを提供しています。

平成15年度上期は、お客様の経営・財務課題に対してソリューションを幅広く提案してきました。

具体的には、シンジケーション組成、資産の流動化・証券化スキームやノンリコースローンをご提供するなど、新しい形態で資金ニーズへの対応を図っています。そのほか事業再編、バランスシートマネジメントを重点領域に、さまざまなオーダーメイドのご提案を実施しました。

また、平成15年度より大企業関連取引の国内外一体運営の試行を、グローバルに展開されている一部企業グループについて開始しています*。

企業金融部門では、最適なソリューション提供を通じて、お客さまとともに発展していくために、引き続き中長期的な視点からの体制整備にも取り組んでいきます。

*これは、お客さまの国内外拠点展開に銀行の営業体制を合わせることで、お取引の一貫性・整合性を確保のうえ、スピーディーかつ高品質のサービスをご提供しようという試みです。

【具体的成果】

- シンジケーション業務におけるオリジネーション力の強化
～お客さまへの提案段階から投資銀行部門の専任スタッフと連携のうえ、きめ細かな対応とスピーディーな組成により実績を積み上げ
- リスク・マネジメント業務の強化
～金利、商品価格・市況、需要予測をはじめお客さまの抱える多様なリスクをヘッジするために、各種デリバティブ商品を提供
- 証券関連ニーズへの対応
～大和証券SMBC(株)との連携により、エクイティファイナンス、IPOなどの証券関連ニーズへスピーディーかつ的確に対応

【今後の施策】

- 大和証券SMBC(株)を活用した証券ニーズへのさらなる取り組み強化
- グループ各社との連携強化を含めた、新規業務・新種商品の拡大によるソリューション提供力の強化
- 大企業関連取引の国内外一体運営の推進

地域の皆さまに密着したサービス

SMFGは三井住友銀行のコミュニティバンキング本部*を中心として、地域に密着したきめ細やかな金融サービスを展開しています。

平成15年7月、旧わかしお銀行・オンラインシステムの三井住友銀行・オンラインシステムへのシステム統合を無事終了しました。このシステム統合により、コミュニティバンキング本部所管店においても、三井住友銀行の他部門と同様に、幅広い商品・サービスの提供が可能となり、お客さまの利便性をさらに高めることができるようになりました。

コミュニティバンキング本部は、地域の皆さまに貢献することが最大の使命との考えの下、地域の皆さまの事業発展をお手伝いするため、リスクテイク型の融資商品である「ビジネスquickローン」や「トリプルファンド」のお取り扱いを積極的に推進しました。

旧わかしお銀行が「都市型コミュニティバンク」として、これまで築き上げてきたヒューマンタッチな地域密着型サービスを核にしたビジネスモデルに、三井住友銀行

の経営インフラを融合していくことにより、お客さまにこれまで以上に高い付加価値と利便性を提供し、各種のご要望にきめ細かくお応えしていきます。

*コミュニティバンキング本部は、平成15年3月17日、旧三井住友銀行と旧わかしお銀行の合併に伴い、新・三井住友銀行に新たに設置された部門で、旧わかしお銀行の店舗34カ店(東京都を中心とした首都圏に集中)を所管しています。

【具体的成果】

- 中堅・中小企業ならびに個人事業主のお客さまの資金ニーズにお応えする「ビジネスquickローン」「トリプルファンド」を積極的に推進、多くのお客さまにご利用いただきました。
- システム統合が無事終了したことにより、三井住友銀行の他部門と同様に、幅広い商品・サービスのご利用が可能となり、お客さまの利便性を向上しました。

【今後の施策】

- 三井住友銀行の他部門との連携により、お客さまのニーズに合わせた便利で質の高い商品・サービスを提供していきます。
- 引き続き、地域の皆さまとの信頼関係を大切にする「Face To Face」の営業の充実に取り組んでいきます。

国際ビジネス

SMFGの国際ビジネスは、日系・非日系を問わず、グローバルに事業展開するお客さまのニーズにお応えするために、三井住友銀行の国際部門を中心に、「国内外のグループ・ネットワークを活用したサービスの提供」「CMS、トレードファイナンス等顧客ニーズに応じた各種プロダクツの提供」「地域特性を活かした運営体制による顧客サポート力の強化」に取り組んでいます。

国際ビジネスにおける今後の戦略として、アジア地域および日本国内については顧客ニーズに合致したプロダクト提供力を強化していきます。

欧米地域については、平成15年2月に開始したゴールドマン・サックス社との提携、および3月に設立した欧州三井住友銀行とともに、順調に運営されてきています。今後も最先端の金融商品ノウハウの吸収・活用による新たなビジネスモデルの確立を図ります。

SMFGはお客さまのニーズに対して、三井住友銀行の各業務部門をはじめ、SMFGのグループ会社や海外金融機関

と連携して多様なプロダクトを活用することで、最高のソリューションを提供していきます。今後も日本という基盤を最大限に活用したビジネスを積極的に展開していきます。

【具体的成果】

- 中国業務体制の強化
 - ～上海支店を核とした現地密着型営業ネットワークの確立
 - ～天津支店、広州支店における人民元業務取り扱い開始
- 欧米でのゴールドマン・サックス社との提携本格始動
- 円カストディにおけるサービス・クオリティーの一段の向上
 - ～グローバル・カストディアン誌（アセットインターナショナル社）において邦銀で唯一最優秀評価を4年連続獲得、また日本で最も優秀なカストディ銀行と最高の評価も併せて獲得

【今後の施策】

- アジアにおけるプロダクト提供力の強化
- 欧米の新しい金融技術を活かしたビジネス展開
- アセットを用いない各種金融サービスのさらなる充実

市場性取引ビジネス

SMFGは三井住友銀行の市場営業部門において、国内外の資金・為替・債券・デリバティブマーケット等での取引を通じ、お客さまの市場性取引ニーズに十分にお応えしつつ、より付加価値の高い商品・サービスの提供に努めています。平成15年度に入ってから、お客さまの利便性・満足度を向上させるべく、取引体制の拡充、新商品の取り扱い推進、システムのレベルアップ等を積極的に実施してきました。特に、アジアにおいては東京、シンガポール、香港、バンコックに続き、12月には上海にも市場営業推進部の担当者を配置し、中国におけるサービス体制の拡充を図りました。また従来の架電による取引からインターネットを通じた市場性取引システムであるi-Deal（アイディール）による取引へのシフトも順調に進んでおります。今後とも市場性取引における業界最高水準のサービス提供を目指し、最新の金融技術や情報システムの導入、市場調査能力の向上などに注力するとともに、コンプライアンス面の拡充や事務体制の強化などインフラ面の整備に取り組めます。

三井住友銀行の市場営業部門では、ALMとトレーディング業務を通じて、銀行の抱える市場リスク、流動性リスクの適切なコントロールを実施するとともに、各種裁

定取引機会をとらえたオペレーションを行うことで収益の極大化を図っています。

平成15年度上期は、国内外長期金利の上昇に対応し、ポジションの圧縮等を図った結果、高水準の収益を計上した前年上期との比較では減益となりました。平成15年度下期も引き続き金利上昇リスクに十分配慮したポジション運営を行う一方、お客さまとの取引推進、新しい収益ソースの開拓等により、高収益の安定的な確保を目指していきます。

【具体的成果】

- お客さまの利便性向上による取引の拡大
 - ～上海駐在の設置等アジアを中心としたサービス体制の強化・拡充
 - ～オプション預金キャンペーンやコモディティデリバティブの小口化推進
 - ～i-Dealの機能向上と取引件数の継続的な増加

【今後の施策】

- お客さまの一層の利便性向上に資するサービスの充実
- 金利上昇リスクに十分配慮したポジション運営
- 高収益の安定的な確保

投資銀行ビジネス

投資銀行業務は、法人のお客さまに対する市場型間接金融^{*1}やアセットファイナンス^{*2}、社債や株式発行による資本市場の活用等高度な資金調達手段の提供や、M&A・証券化といった多様な金融ソリューションを提供する業務です。

SMFGは、三井住友銀行の投資銀行部門および大和証券SMBC(株)をはじめとするグループ会社の投資銀行業務ノウハウを結集し、お客さまの多様なニーズにお応えするソリューションを提供します。

平成15年度上期においては、三井住友銀行のシンジケートローンやプロジェクトファイナンス、大和証券SMBC(株)の新規公開引受や債券引受等さまざまな分野で成果を上げました。また、デットIR^{*3}活動を通じたシンジケートローン市場の育成・整備にも注力しています。

今後も市場型間接金融、アセットファイナンスのベストプレーヤーを目指すとともに、大和証券SMBC(株)を中心とするグループ会社との連携強化により総合的ソリューション提案能力を一層高めていきます。

^{*1}市場型間接金融とは、財務内容が公開され、市場での評価が確立可能な借入人に対して、証券ではなくシンジケートローン等貸金(間接金融の手法)を使って市場性の資金調達を行うものです。

^{*2}アセットファイナンスとは企業のバランスシートの資産から生じるキャッシュフローを裏付けとした資金調達方法です。

^{*3}デットIRとは債権者(貸出金融機関、社債投資家等)や格付機関に対して行うIR活動です。

【具体的成果】

- 国内シンジケーション組成額(三井住友銀行)前年同期比15%増加
- デットIRバンクミーティング(三井住友銀行)21件実施
- IPO引受会社ランキング(大和証券SMBC)1位(日経公社債情報より)

【今後の施策】

- 市場型間接金融業務、アセットファイナンスの一層の推進
- M&A、証券化等の先端金融サービス提供力の強化

企業再生ビジネス

SMFGは三井住友銀行の戦略金融部門を中心として、企業再生ビジネスに積極的に取り組んでいます。

企業再生ノウハウ、投資銀行的手法、会計法務等の専門スキルを有する人材を戦略金融部門に集中し、取引先の再建や事業再編・不良債権のオフバランス化を積極的に進めました。これにより、平成15年度上期において、三井住友銀行の開示債権額を約1兆4,000億円削減し、平成16年3月末の目標としていた不良債権残高3兆9,000億円を前倒し達成することができました。

さらに、企業再生ビジネスに本格進出するために、国内外を代表する投資銀行等と提携し、手法の異なる複数の企業再生スキームを構築しました。(詳細はトピックスの6ページをご参照ください。)これにより、取引先企業の実態に応じて最適な方策を活用する体制が整いました。

今後は、引き続き銀行本体で取引先企業の再建や事業再編に取り組むとともに、上記の企業再生スキームや産業再生機構・整理回収機構等の政府系機関等を積極活用し、不良債権問題の早期完全決着を図ります。

こうした企業再生への取り組みの狙いは、一義的には不良債権残高の削減にあります。その先には企業再生ビジネスを新たな収益事業として確立していくとともに、

企業再生ビジネスを通じて取得したスキル・ノウハウを今後の新規業務に活かしていくという展望があります。企業再生への取り組みが数年後の銀行間の優劣を決するとの認識のもと、今後ともこれらの新しい動きに積極的に関わっていきます。

【具体的成果】

- 不良債権残高の大幅削減
 - ~平成16年3月末の不良債権残高目標(3兆9,000億円)を半年前倒しで達成
 - ~取引先企業の収益力強化・財務リストラを支援し債務者区分の上方遷移を実現
 - ~担保不動産売却等により、早期の再生が困難な取引先の過剰債務解消を支援
 - ~債権売却等によるオフバランスの着実な実施
 - ~貸出条件正常化、リスクリターン改善への取り組みを強化
- 企業再生スキームの構築
 - 企業再生合弁会社・債権買取ファンド、デイスターファンド等を設立し、企業再生の支援体制を強化

【今後の施策】

- 各種企業再生スキームを活用し不良債権残高削減を一層加速化
- 企業再生ビジネスの収益事業化

業績及び財務データ

CONTENTS

業績の概要と分析	26
連結決算の概要(三井住友フィナンシャルグループ).....	26
単体決算の概要(三井住友銀行).....	28
繰延税金資産(三井住友銀行単体).....	32
(1)繰延税金資産の計上額	32
(2)繰延税金資産の計上根拠.....	33

三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)

中間連結財務諸表	34
中間連結貸借対照表	34
中間連結損益計算書	35
中間連結剰余金計算書	36
中間連結キャッシュ・フロー計算書	37
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	39
注記事項	42
有価証券関係.....	45
金銭の信託関係.....	46
その他有価証券評価差額金.....	46
デリバティブ取引関係	47
セグメント情報.....	48
中間財務諸表	49
中間貸借対照表.....	49
中間損益計算書.....	50
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	51
注記事項	51
損益の状況(連結).....	52
貸出の状況(連結).....	55

三井住友銀行(SMBC)

中間財務諸表	56
中間貸借対照表.....	56
中間損益計算書.....	57
損益の状況(単体).....	58
貸出の状況(単体).....	61

業績及び財務データ

業績の概要と分析

平成15年度中間期の三井住友フィナンシャルグループ連結・三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

連結決算の概要

平成14年度及び平成15年度中間期については、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。平成14年度中間期については、旧三井住友銀行の連結の計数を表示しており、旧わかしお銀行の計数を含んでおります。

I 業績

平成15年度中間連結決算は、連結子会社169社(国内123社・海外46社)、持分法適用会社48社(国内21社・海外27社)を対象としております。

平成15年度中間連結決算につきましては、連結粗利益は平成14年度中間期に高水準の収益を計上していたトレジャリー部門の反落等により前年同期比673億円減少して1兆491億円となりましたが、営業経費、与信関係費用、株式等損益等を加減した結果、経常利益は同157億円増加して1,655億円となりました。これに特別損益、法人税等、少数株主利益を加減した結果、中間

純利益は同883億円増加して、1,435億円となりました。

また、平成15年度中間期末の預金残高は、平成14年度末比2,113億円増加して63兆1,423億円となり、譲渡性預金は同1兆4,734億円減少して3兆3,796億円となりました。

一方、貸出金残高は、同1兆4,166億円減少して59兆6,664億円、有価証券残高は、同1兆6,675億円減少して22兆4,511億円となりました。

資本勘定(純資産)につきましては、中間純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、平成14年度末比3,214億円増加して2兆7,455億円となりました。

連結子会社・持分法適用会社数

(単位 社)

	平成14年度中間期末	平成15年度中間期末	平成14年度末
連結子会社数	147	169	170
持分法適用会社数	38	48	47

損益の状況

(金額単位 百万円)

	平成14年度中間期	平成15年度中間期	平成14年度
連結粗利益	1,116,392	1,049,121	2,184,006
資金運用利益	733,944	663,237	1,399,504
信託報酬	/	84	7
役務取引等利益	162,423	195,190	352,900
特定取引利益	109,816	163,904	205,770
その他業務利益	110,208	26,704	225,823
営業経費	446,103	448,094	889,237
与信関係費用	318,583	441,522	1,200,904
貸出金償却	122,826	388,924	364,605
個別貸倒引当金繰入額	154,913	244,860	407,963
一般貸倒引当金繰入額	22,660	228,302	250,636
その他	18,182	36,041	177,698
株式等損益	197,926	20,604	621,526
持分法による投資損益	2,807	8,044	5,718
その他	6,730	22,644	6,193
経常利益(は経常損失)	149,856	165,508	515,749
特別損益	39,506	21,371	75,164
税金等調整前中間(当期)純利益(は税金等調整前当期純損失)	110,349	186,880	590,914
法人税、住民税及び事業税	26,700	22,436	66,068
法人税等調整額	10,333	5,137	225,190
少数株主利益	18,170	26,087	33,567
中間(当期)純利益(は当期純損失)	55,145	143,492	465,359
<参考>連結業務純益(金額単位 億円)	6,086	5,327	11,310

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

資産・負債・資本勘定

(金額単位 百万円)

	平成14年度中間期末	平成15年度中間期末	平成14年度末
資産	104,396,997	100,725,500	104,607,449
うち貸出金	62,553,278	59,666,363	61,082,946
うち有価証券	22,650,667	22,451,050	24,118,520
負債	100,754,733	96,974,137	101,186,654
うち預金	61,438,332	63,142,263	62,931,007
うち譲渡性預金	4,846,529	3,379,610	4,853,017
少数株主持分	952,253	1,005,886	996,720
資本勘定	2,690,010	2,745,476	2,424,074

II 有価証券の評価損益

平成15年度中間期末の有価証券の評価損益は、平成14年度末比3,183億円改善して2,935億円の評価益となりました。このうち「その他有価証券(含むその他の金銭の信託)」の評価損益は、同3,343億円改善して3,036億円の評価益となりました。

「その他有価証券」の評価益が大幅に拡大しているのは、長期金利の上昇により国債等の債券が評価損に転じたものの、株式相場が堅調に推移し株式の評価損益が評価損から評価益に転じ平成14年度末比6,364億円増加したことが主な要因であります。

有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成15年度中間期末				平成14年度末		
	評価損益	平成14年度末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	10,103	15,985	2,051	12,155	5,882	5,988	105
その他有価証券	303,629	334,272	604,936	301,307	30,643	272,943	303,587
株式	470,979	636,421	578,166	107,187	165,442	112,952	278,395
債券	154,872	266,036	6,597	161,470	111,164	117,093	5,928
その他	12,477	36,111	20,171	32,649	23,634	42,897	19,263
その他の金銭の信託	16	28	249	265	44	510	555
合計	293,509	318,314	607,237	313,727	24,805	279,443	304,248
株式	470,979	636,421	578,166	107,187	165,442	112,952	278,395
債券	166,025	282,041	7,482	173,508	116,016	121,945	5,928
その他	11,444	36,064	21,587	33,032	24,620	44,545	19,925

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。
 2. 株式については主に(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
 3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
 なお、「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が、22,029百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。

III 連結自己資本比率

平成15年度中間期末の連結自己資本比率(第一基準)は、10.94%となりました。

自己資本比率の分子となる自己資本は、平成14年度末比4,815億円増加して6兆4,604億円となりました。また分母

となるリスク・アセットは、不良債権処理及び保有株式の売却を進める一方、住宅ローンやリテール法人向けのリスクテイク商品の積極的な推進等の結果、平成14年度末比ほぼ横ばいに推移し、59兆170億円となりました。

連結自己資本比率の状況

(金額単位 百万円)

	平成14年度中間期末	平成15年度中間期末	平成14年度末
Tier 1(基本的項目)	3,381,338	3,468,838	3,255,936
Tier 2(補完的項目)	3,316,197	3,235,658	2,961,619
控除項目	164,081	244,075	238,633
自己資本 計	6,533,454	6,460,421	5,978,922
リスク・アセット	62,981,231	59,016,967	59,166,864
自己資本比率	10.37%	10.94%	10.10%

単体決算の概要

平成14年度中間期については旧三井住友銀行と旧わかしお銀行の単純合算計数を、平成14年度の損益項目については合併前の旧三井住友銀行(平成14年4月1日～平成15年3月16日)の計数を含めて表示しております。

I 業績

平成15年度中間期は、業務粗利益が前年同期比1,080億円減少の7,953億円、経費(除く臨時処理分)が292億円減少の2,960億円となった結果、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前年同期比788億円減少の4,993億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、不良債権処理額、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は、1,052億円となりました。

また特別損益が378億円の利益、法人税等の税負担が33億円となりましたので、経常利益にこれらの損益を加減した中間純利益は前年同期比941億円増加して1,396億円となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前年同期比1,080億円減少の7,953億円となりました。このうち国内業務粗利益は、投信・個人年金保険販売関連の手数料やシンジケーション関連の手数料等が増加したことで役務取引等利益が前年同期比147億円増加した一方、貸出金の減少等から資金運用利益が前年同期比409億円減少したこ

とに加え、国債等債券損益が前年同期比367億円減少したことを主な要因として、前年同期比668億円減少して5,590億円となりました。国際業務粗利益は、デリバティブ取引収益が増加したものの平成14年度中間期に高水準の収益を計上していたトレジャリー部門の反落を主な要因として、前年同期比412億円減少して2,364億円となりました。

経費

経費(除く臨時処理分)は、前年同期比293億円減少して2,960億円となりました。これは人員の削減や賞与ファンドの削減を主な要因として人件費が175億円減少したほか、国内店舗の統廃合やシステム統合の完了に伴う削減効果の実現等により物件費が102億円減少したことが主な要因であります。

業務純益

以上の結果、平成15年度中間期の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前年同期比788億円減少して4,993億円となりました。

業務純益

(金額単位 百万円)

	平成14年度中間期	平成15年度中間期	平成14年度
資金運用利益	641,214	568,597	1,223,336
信託報酬	/	84	7
役務取引等利益	85,913	99,330	194,665
特定取引利益	103,408	149,824	196,000
その他業務利益	72,803	22,497	146,672
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	903,339 (826,710)	795,339 (776,567)	1,760,684 (1,625,025)
国内業務粗利益	625,748	558,967	1,252,898
国際業務粗利益	277,590	236,371	507,785
一般貸倒引当金繰入額	20,564	—	238,132
経費(除く臨時処理分)	325,278	296,030	647,040
人件費	131,472	113,967	253,907
物件費	176,934	166,697	357,682
税金	16,870	15,365	35,450
業務純益	557,497	499,308	875,511
除く一般貸倒引当金繰入額	578,061	499,308	1,113,643
除く国債等債券損益	501,432	480,536	977,984

[参考]

業務部門別業績

(金額単位 億円)

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	コミュニティ バンキング本部	市場営業部門	本社管理	合計
平成15年度中間期	346	2,107	681	227	14	2,064	446	4,993
前年同期比	+221	+473	+50	+43	+7	1,170	412	788

(注) 1. 前年同期比は金利影響・為替影響等を除いた社内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳:(1)子会社関連会社からの受取配当、(2)優先証券コスト・劣後調達コスト、(3)自己資本運用益、(4)部門間の調整 等。

臨時損益（不良債権処理等）

臨時損益は、3,941億円の損失となりました。これは株価の回復により株式等損益が188億円のプラスに転じた一方、3,736億円の不良債権処理や、退職給付の未認識債務（数理差異）償却等を実施したことが主な要因であります。なお、臨時損益に計上された不良債権処理額3,736億円に特別利益に計上されている貸倒引当金戻入益及び債権売却損失引当金戻入益の142億円を加えた与信関係費用は3,594億円となりました。不良債権処理及び不良債権の開示額については、14ページ以降の「不良債権の現状」をご覧ください。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比53億円増益の1,052億円となりました。

特別損益

特別損益は、378億円の利益となりました。これは東京都銀行税に係る還付金等を403億円計上したことに加え、不良債権処理に伴う個別貸倒引当金、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を合計した貸倒引当金全体でネット戻入となりましたので、この戻入益138億円を計上したことが主な要因であります。

中間純利益

法人税、住民税及び事業税については126億円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額は、財務の健全性の観点から前期に引き続き保守的に対応しておりますが、土地再評価に伴う繰延税金負債の取崩し等の結果92億円の負担軽減となりました。これらの結果、中間純利益は前年同期比941億円増益の1,396億円となりました。

経常利益・中間(当期)純利益

(金額単位 百万円)

	平成14年度中間期	平成15年度中間期	平成14年度
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	578,061	499,308	1,113,643
一般貸倒引当金繰入額	20,564	—	238,132
貸出金償却	89,687	337,901	284,418
個別貸倒引当金繰入額	140,640	—	375,359
債権売却損失引当金繰入額	7,109	—	15,245
共同債権買取機構売却損	3,013	740	16,370
延滞債権売却損等	10,006	34,955	148,870
特定海外債権引当勘定繰入額	3,974	—	3,879
うち不良債権処理額	246,482	373,597	836,385
株式等売却益	35,161	50,910	51,205
株式等売却損	51,562	24,720	159,448
株式等償却	175,825	7,406	527,465
うち株式等損益	192,227	18,783	635,708
臨時損益	457,610	394,133	1,472,700
経常利益(は経常損失)	99,886	105,175	597,188
うち動産不動産処分損益	9,571	6,404	26,169
うち退職給付会計基準変更時差異償却	10,083	10,083	20,167
うち貸倒引当金戻入益	—	13,787	—
うち債権売却損失引当金戻入益	—	393	—
うち東京都銀行税還付税金・還付加算金	—	40,333	—
特別損益	38,243	37,813	73,799
法人税、住民税及び事業税	6,795	12,573	40,299
法人税等調整額	9,308	9,244	232,983
中間(当期)純利益(は当期純損失)	45,538	139,659	478,304
与信関係費用	+	+	+
	267,046	359,415	1,074,517

III 資産・負債・資本勘定の状況

資産

銀行単体の総資産は平成14年度末比5兆1,112億円減少して、92兆7,800億円となりました。資産が減少したのは、貸出金が、国内において引き続き企業の資金需要が乏しいことや、海外において平成14年度に引き続き低採算アセットの削減を図ったことから2兆1,288億円減少したことに加え、有価証券が金利動向を踏まえたオペレーションにより1兆8,093億円減少したことが主な要因であります。

負債

負債は、平成14年度末比5兆4,436億円減少して、90兆1,684億円となりました。負債が減少したのは、資金調達の一環として金利動向を踏まえたオペレーションを行った結果、売現先勘定が2兆2,556億円減少したことに加え、預金が8,645億円、譲渡性預金が1兆4,586億円減少したことが主な要因であります。

資本勘定

資本勘定(純資産)は、平成14年度末比3,324億円増加して2兆6,116億円となりました。資本勘定が増加したのは、中間純利益の計上及びその他有価証券評価差額金が1,927億円増加したことが主な要因であります。

資産・負債・資本勘定

(金額単位 百万円)

	平成14年度中間期末	平成15年度中間期末	平成14年度末
資産	99,389,814	92,779,975	97,891,161
うち貸出金	59,283,833	55,153,522	57,282,365
うち有価証券	22,427,023	21,847,113	23,656,385
負債	96,369,750	90,168,353	95,611,937
うち預金	57,770,944	57,746,253	58,610,731
うち譲渡性預金	4,856,700	3,454,958	4,913,526
資本勘定	3,020,063	2,611,621	2,279,223

IV 有価証券の評価損益

平成15年度中間期末の有価証券の評価損益は、平成14年度末比3,428億円増加して3,083億円の評価益になりました。このうち「その他有価証券(含むその他の金銭信託)」の評価損益は、平成14年度末比3,248億円増加して3,069億円の評価益となりました。

「その他有価証券」の評価益が大幅に拡大しているのは、長期金利の上昇により国債等の債券が評価損に転じたものの、株式相場が堅調に推移し株式の評価損益が評価損から評価益に転じ平成14年度末比6,214億円増加したことが主な要因であります。

有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成15年度中間期末				平成14年度末		
	評価損益	平成14年度末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	10,338	14,141	1,813	12,152	3,803	3,909	105
子会社・関連会社株式	11,734	32,162	11,734	—	20,428	624	21,052
その他有価証券	306,912	324,769	585,142	278,230	17,857	257,680	275,537
株式	469,067	621,421	562,844	93,776	152,354	105,269	257,624
債券	148,852	257,564	4,997	153,849	108,712	112,417	3,705
その他	13,303	39,088	17,301	30,604	25,785	39,993	14,207
その他の金銭の信託	16	28	249	265	44	510	555
合計	308,291	342,817	598,939	290,648	34,526	262,725	297,251
株式	480,802	653,584	574,578	93,776	172,782	105,894	278,677
債券	160,002	271,530	5,882	165,884	111,528	115,234	3,705
その他	12,508	39,235	18,478	30,987	26,727	41,597	14,869

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマース・ペーパー及び貸付債権信託受益権も含めております。
2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
- なお、「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が、22,029百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。

繰延税金資産【三井住友銀行単体】

(1) 繰延税金資産の計上額

繰延税金資産は、将来の税金負担額を軽減する効果を合理的に見積り資産計上したのですが、その計上に当たっては、「税効果会計に係る会計基準」(平成10年10月30日企業会計審議会)及びこれに関連する実務指針に則り、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。また、「主要行の監査に対する監査人の厳正な対応について」(平成15年2月24日日本公認会計士協会)の趣旨も十分に踏まえて、引き続き財務の健全性の観点から、より一層の保守的な対応をしております。

平成15年度中間期末における銀行単体の繰延税金資産の計上額は、平成14年度末比1,029億円減少して1兆7,117億円となりました。計上額が減少したのは、株価上昇により「その他有価証券評価差額金」が評価損から評価益となり、繰延税金負債(1,100億円)が生じたことが主因です。なお、保守的に資産計上しなかった繰延税金資産残高(評価性引当額)は3,986億円であります。

		(金額単位 億円)			<参考> 一時差異等残高	
		平成15年度中間期末	平成14年度末比	平成14年度中間期末	平成15年度中間期末	
繰延税金資産合計	-	1	18,525	+32	365	
繰延税金資産小計		2	22,511	530	+3,469	55,750
貸倒引当金		3	5,336	2,866	1,812	13,232
貸出金償却		4	4,878	+1,682	+895	12,097
債権売却損失引当金		5	1	68	161	2
有価証券有税償却		6	4,354	1,609	+2,207	10,798
退職給付引当金		7	1,068	+45	+69	2,647
減価償却限度超過額		8	76	7	8	190
その他有価証券評価差額金		9	—	69	3,165	—
税務上の繰越欠損金		10	6,293	+2,559	+5,333	15,371
その他		11	504	198	+111	1,413
評価性引当額		12	3,986	562	+3,834	
繰延税金負債		13	1,408	+1,061	+1,111	3,612
退職給付信託設定益		14	256	+3	+22	635
その他有価証券評価差額金		15	1,100	+1,100	+1,100	2,849
その他		16	52	41	11	128
繰延税金資産の計上額	-	17	17,117	1,029	1,476	
調整前課税所得の見積額に対応する額		18	17,317	+56	753	
将来解消見込が長期にわたる額等 ^(注1)		19	900	+15	+377	
15行目の繰延税金負債相当額 ^(注2)		20	1,100	1,100	1,100	
実効税率 ^(注3)		21	40.46%	—	+1.84%	

(注1) スケジューリング可能な一時差異のうち、その解消見積期間が5年を超えるもの(退職給付引当金、建物減価償却限度超過額等)に係る繰延税金資産については、回収可能性ありと判断されるものであります(「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号))。

(注2) 繰延税金資産は、その他有価証券評価差額金がネット評価差益の場合に計上される繰延税金負債と相殺表示されますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たっては、この繰延税金負債と相殺される前の繰延税金資産残高が判断対象となります(「その他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱い)(日本公認会計士協会監査委員会報告第70号))。

(注3) 平成16年度以降解消が見込まれる一時差異等に対して適用する実効税率であり、法人事業税に関する外形標準課税制度が平成16年度から導入される影響を反映しております。なお、平成15年度中に解消が見込まれる一時差異等に対して適用する実効税率は38.62%であります。

(2) 繰延税金資産の計上根拠

計上基準：実務指針の例示区分の4号但書を適用

(イ) 当行には重要な税務上の繰越欠損金が存在しますが、これは、デフレ環境が持続する中で、財務の健全性を早期に向上させるべく、以下のバランスシート改善策を実施した結果発生したものであり、非経常的な特別の原因に起因したものと判断されます。従って、実務指針^{注1)}5(1)の例示区分の4号但書に則り、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得見積額を限度として繰延税金資産を計上しております。

(a) 不良債権処理

「金融機関等の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」(平成8年6月)による「早期是正措置」の導入(平成10年度)により、自己査定に基づいて償却・引当を行う体制を整備しました。

その後、景気低迷の長期化、国内外の経済環境が不透明感を増す中で、資産劣化リスクへの対応力を高めるべく引当強化等の不良債権処理を積極的に実施しました。この結果、有税による不良債権処理残高^{注2)}は、平成15年度中間期末時点で約2兆5,000億円に達しております。

また、平成14年10月に出された「金融再生プログラム」に基づき、平成16年度までに不良債権比率を半減すべく現在最終処理を加速させており、その過程で、過去に実施した有税による不良債権処理残高の無税化が急速に進んでおります(平成15年度中間期中の無税化実績：約9,000億円)。

(b) 株式含み損処理

株価の大幅かつ継続的な下落を踏まえ、株価変動リスクの削減、平成13年度に導入決定された株式保有制限の早期達成に向け、保有株式の圧縮を促進しております。

平成14年度においては、保有株式の売切りによる約1兆1,000億円の簿価圧縮を実施するとともに、減損処理及び合併差益を活用した処理により、保有株式の含み損約1兆2,000億円を一挙的に処理した結果、平成14年度末時点で株式保有制限を前倒しで達成しました。

こうした施策の影響により、有価証券有税償却残高^{注2)}は近年大幅に増加しました(平成10年度末の約1,000億円 平成14年度末の約1兆5,000億円)。また、売却促進により過去の有税償却残高の無税化も進んでおります(平成15年度中間期中の無税化実績：約4,000億円)。

(ロ) 上記要因により、平成15年度中間期末時点の税務上の繰越欠損金は約1兆5,000億円となっておりますが、今後発生する課税所得によって、繰越期限までに確実に解消される見込みであります。なお、過去において、重要な税務上の繰越欠損金の繰越期限切れは発生しておりません。

(注1)「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)

(注2)前ページ表中の「一時差異等残高」に対応する計数であります。

<参考1> 実務指針の例示区分の4号の概要

期末時点で重要な税務上の繰越欠損金がある会社等については、原則として翌期の課税所得見積額の範囲内で、かつ翌期の一時差異等のスケジューリングが出来る部分の繰延税金資産を回収可能性ありと判断する。

但し、事業リストラ、法令等の改正などによる非経常的な特別の原因により繰越欠損金等が生じた場合には、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得を限度として、かつ当該期間内の一時差異等のスケジューリングが出来る部分の繰延税金資産を回収可能性ありと判断する。

将来の課税所得見積り可能期間：5年

今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

		(金額単位 億円)
		今後5年間の 見積り累計額
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1	55,057
A 税引前当期純利益	2	29,586
B 申告調整額(除く平成15年度中間期末一時差異の解消額)	3	13,324
C 調整前課税所得(A+B)	4	42,910
↓		
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	5	17,317

(前ページ表中18行目に対応)

【基本的な考え方】

(1) 有税残高等の一時差異の解消見込年度をスケジューリング

(2) 今後5年間の発生課税所得を保守的に見積り
公表済みの経営健全化計画(～平成18年度)を基礎とし、平成20年度までの収益計画を合理的に見積る

上記計画計数に対し、将来予測の不確実性を勘案し、一定のストレス(減額調整)を付加
上記収益計画に対応する申告調整額を加算し、調整前課税所得を算出

(3) 上記により回収可能と判断される額に実効税率を乗じた額を、繰延税金資産として計上

<参考2> 過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)実績

(金額単位 億円)

	平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	5,542	3,273	1,760	2,419	7,455

(注1)「確定申告所得(繰越欠損金控除前)」=「各年度の調整前課税所得」-「各年度における一時差異の無税化額」

(注2)上記計数は、実務指針の例示区分の4号但書に規定する「非経常的な特別の原因」を含んでおりますが、これを除けば各期とも課税所得を計上しております。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。
以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	平成15年度中間期末 平成15年9月30日現在	平成14年度末 平成15年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	3,898,506 ⁸	3,442,523
コールローン及び買入手形	654,263	187,563
買現先勘定	90,979	109,710
債券貸借取引支払保証金	625,010	1,981,243
買入金銭債権	444,540	363,981
特定取引資産	3,485,349 ⁸	4,495,396
金銭の信託	27,498	24,629
有価証券	22,451,050 ^{1,2,8}	24,118,520
貸出金	59,666,363 ^{3,4,5,6,7,8,9}	61,082,946
外国為替	774,597 ⁷	749,974
その他資産	3,349,993 ^{8,10}	3,219,009
動産不動産	988,386 ^{8,11,12}	1,007,905
リース資産	1,006,315 ¹²	996,344
繰延税金資産	1,845,975	1,956,103
再評価に係る繰延税金資産	723 ¹¹	724
連結調整勘定	12,733	30,031
支払承諾見返	3,102,644	3,084,383
貸倒引当金	1,699,431	2,243,542
資産の部合計	100,725,500	104,607,449
(負債の部)		
預金	63,142,263 ⁸	62,931,007
譲渡性預金	3,379,610	4,853,017
コールマネー及び売渡手形	8,019,874 ⁸	8,953,084
売現先勘定	1,897,172 ⁸	4,144,735
債券貸借取引受入担保金	4,624,779 ⁸	4,807,245
コマースナル・ペーパー	247,500	187,800
特定取引負債	2,046,766 ⁸	2,851,391
借入金	2,476,833 ^{8,13}	2,580,135
外国為替	448,316	397,666
社債	3,779,852 ¹⁴	3,583,754
信託勘定借	24,944	5,953
その他負債	3,551,051 ⁸	2,558,956
賞与引当金	20,908	22,079
退職給付引当金	93,220	101,408
債権売却損失引当金	2,628	20,665
日本国際博覧会出展引当金	57	—
特別法上の引当金	531	649
繰延税金負債	58,494	43,930
再評価に係る繰延税金負債	56,685 ¹¹	58,788
支払承諾	3,102,644 ⁸	3,084,383
負債の部合計	96,974,137	101,186,654
少数株主持分	1,005,886	996,720
(資本の部)		
資本金	1,247,650	1,247,650
資本剰余金	854,798	856,237
利益剰余金	423,309	311,664
土地再評価差額金	97,914 ¹¹	101,440
その他有価証券評価差額金	176,225	24,197
為替換算調整勘定	41,189	53,515
自己株式	13,231	15,204
資本の部合計	2,745,476	2,424,074
負債、少数株主持分及び資本の部合計	100,725,500	104,607,449

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成15年度中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
経常収益	1,760,835	3,506,386
資金運用収益	826,407	1,816,908
(うち貸出金利息)	(585,813)	(1,262,092)
(うち有価証券利息配当金)	(138,520)	(268,261)
信託報酬	84	7
役務取引等収益	237,159	424,238
特定取引収益	163,904	206,496
その他業務収益	459,685	946,957
その他経常収益	73,594 ¹	111,776
経常費用	1,595,326	4,022,136
資金調達費用	163,169	417,404
(うち預金利息)	(56,717)	(152,373)
役務取引等費用	41,969	71,338
特定取引費用	—	725
その他業務費用	432,980	721,134
営業経費	448,094	889,237
その他経常費用	509,112 ²	1,922,296
経常利益(は経常損失)	165,508	515,749
特別利益	41,421³	11,906
特別損失	20,050⁴	87,071
税金等調整前中間(当期)純利益(は税金等調整前当期純損失)	186,880	590,914
法人税、住民税及び事業税	22,436	66,068
法人税等調整額	5,137	225,190
少数株主利益	26,087	33,567
中間(当期)純利益(は当期純損失)	143,492	465,359

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成15年度中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	856,237	1,684,373
資本準備金期首残高	—	1,326,758
その他資本剰余金期首残高	—	357,614
資本剰余金増加高	—	577,465
株式移転による設立に伴う増加高	—	326,746
増資による新株の発行	—	247,650
合併に伴う増加高	—	3,069
資本剰余金減少高	1,439	1,405,601
連結子会社の合併に伴う減少高	—	1,405,507
自己株式処分差損	1,439	93
資本剰余金中間期末(期末)残高	854,798	856,237
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	311,664	117,743
利益剰余金増加高	147,018	696,631
中間純利益	143,492	—
合併に伴う増加高	—	15,813
連結子会社の合併に伴う増加高	—	658,443
持分法適用会社の増加に伴う増加高	—	5,248
土地再評価差額金の取崩に伴う増加高	3,525	17,125
利益剰余金減少高	35,373	502,710
当期純損失	—	465,359
配当金	33,306	37,349
連結子会社の合併に伴う減少高	2,066	—
連結子会社の減少に伴う減少高	—	2
利益剰余金中間期末(期末)残高	423,309	311,664

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成15年度中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益(は税金等調整前当期純損失)	186,880	590,914
動産不動産等減価償却費	41,894	89,414
リース資産減価償却費	167,285	312,562
連結調整勘定償却額	4,191	10,171
持分法による投資損益()	8,044	5,718
貸倒引当金の増加額	550,977	82,688
債権売却損失引当金の増加額	18,036	65,706
賞与引当金の増加額	1,134	140
退職給付引当金の増加額	7,969	47,563
日本国際博覧会出展引当金の増加額	57	—
資金運用収益	826,407	1,816,908
資金調達費用	163,169	417,404
有価証券関係損益()	40,431	471,528
金銭の信託の運用損益()	1,007	4,003
為替差損益()	221,477	170,155
動産不動産処分損益()	7,985	33,301
リース資産処分損益()	49	1,505
特定取引資産の純増()減	1,003,098	1,253,569
特定取引負債の純増減()	802,432	569,881
貸出金の純増()減	1,985,803	2,472,161
預金の純増減()	428,206	2,024,876
譲渡性預金の純増減()	1,479,196	1,806,894
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	51,542	261,965
有利息預け金の純増()減	432,383	2,947,705
コールローン等の純増()減	508,664	1,280,173
債券貸借取引支払保証金の純増()減	1,356,233	1,039,276
コールマネー等の純増減()	3,181,690	902,660
コマーシャル・ペーパーの純増減()	59,700	979,700
債券貸借取引受入担保金の純増減()	182,466	1,632,445
外国為替(資産)の純増()減	24,440	42,144
外国為替(負債)の純増減()	50,442	99,013
普通社債の発行・償還による純増減()	8,655	457,319
信託勘定借の純増減()	18,990	5,953
資金運用による収入	856,081	1,956,975
資金調達による支出	174,330	464,798
その他	809,744	100,004
小計	1,759,666	5,579,686
法人税等の支払額	5,817	136,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,753,848	5,443,200

(次ページに続く)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書続き)

科目	平成15年度中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	23,707,428	49,938,065
有価証券の売却による収入	15,807,610	37,711,992
有価証券の償還による収入	9,806,287	7,907,363
金銭の信託の増加による支出	21,111	14,622
金銭の信託の減少による収入	17,268	23,624
動産不動産の取得による支出	22,248	69,884
動産不動産の売却による収入	17,330	73,677
リース資産の取得による支出	192,936	336,512
リース資産の売却による収入	15,526	33,900
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,999 ²	15,444
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,711,298	4,623,917
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	34,500	165,000
劣後特約付借入金の返済による支出	95,500	286,500
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	238,362	223,950
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	42,962	565,522
株式等の発行による収入	—	495,300
配当金支払額	33,330	37,348
少数株主からの払込みによる収入	—	220
少数株主への配当金支払額	24,388	39,621
自己株式の取得による支出	152	7,875
自己株式の売却による収入	936	8,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,465	43,919
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,763	2,629
V 現金及び現金同等物の増加額	33,151	772,734
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,900,991	2,128,742
VII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	486
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,934,143¹	2,900,991

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 169社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社みなと銀行
株式会社関西銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
Manufacturers Bank
三井住友リース株式会社
三井住友カード株式会社
SMBC キャピタル株式会社
SMBC ファイナンスサービス株式会社
SMBC フレンド証券株式会社
株式会社日本総合研究所
SMBC Capital Markets, Inc.

なお、株式会社関西さわやか銀行他2社は株式取得により、SMBC Leasing Investment L. L. C.他4社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結子会社としております。

さくらフレンド証券株式会社、株式会社三井ファイナンスサービス、さくらファイナンスサービス株式会社他2社は合併により、Sakura Global Capital Asia Limitedは清算により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。また、エスエムピーシーエル・ケフェウス有限会社他2社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他104社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 44社

主要な会社名

大和証券エスエムピーシー株式会社
大和住銀投信投資顧問株式会社
三井住友アセットマネジメント株式会社
株式会社クオーク

なお、北海道マザーランド・キャピタル株式会社他1社は新規設立等により、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社としております。

また、Daiwa Europe (Deutschland) GmbHは清算により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他104社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしてあります。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Daiwa SB Investments (USA) Ltd.

持分法非適用の非連結子会社、関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

3月末日	5社
4月末日	1社
6月末日	65社
7月末日	2社
9月末日	96社

(2) 3月末日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、連結子会社である三井住友銀行の特定取引目的の通貨スワップ取引に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき総額で「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「その他負債」が83,790百万円減少し、「特定取引資産」及び「特定取引負債」がそれぞれ47,405百万円及び131,196百万円増加しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産及びリース資産

当社及び連結子会社である三井住友銀行の動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
動産	2年～20年

その他の連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、連結子会社である三井住友銀行においては今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、当該債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された、与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,693,302百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 債権売却損失引当金の計上基準

債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 日本国際博覧会出展引当金の計上基準

2005年に愛知県において開催される「2005年日本国際博覧会」(愛知万博)への出展費用に関し、日本国際博覧会出展引当金を計上しております。

なお、この引当金は租税特別措置法第57条の2の準備金を含んでおります。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金18百万円及び証券取引責任準備金513百万円であり、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

証券取引責任準備金

国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

国内銀行連結子会社の外貨建取引等の会計処理のうち、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号等による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間より、同報告の本則規定に基づくヘッジ会計を適用しております。

この変更に伴い、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」及び「その他負債」がそれぞれ2,846百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、通貨スワップ取引及び先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上していましたが、当中間連結会計期間より、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で「その他資産」及び「その他負債」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」及び「その他負債」がそれぞれ737,724百万円増加しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

リース取引のリース料収入の計上方法

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

前連結会計年度は、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」について、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)による経過措置を適用していましたが、当中間連結会計期間からは、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、同報告の本則規定を適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間毎にグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

会計処理については、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ会計の方法として従来繰延ヘッジを適用していましたが、当中間連結会計期間における債券相場環境の変化に対応して債券に対するヘッジ取引の規模が拡大したことを踏まえ、ヘッジ取引の効果をより適切に財務諸表に反映させることを目的として、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については時価ヘッジを適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「その他資産」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ21,462百万円及び13,521百万円減少し、「繰延税金資産」が8,507百万円増加しております。

また、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、上記の変更に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、当中間連結会計期間から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は422,999百万円、繰延ヘッジ利益の総額は410,931百万円であります。

・為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、業種別監査委員会報告第25号の本則規定に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、その他の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社及び国内連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

（中間連結貸借対照表関係）

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 200,137 百万円及び出資金 1,614 百万円を含んでおります。
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 6,002 百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に 119 百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は 654,394 百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせず所有しているものは 136,090 百万円です。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 179,497 百万円、延滞債権額は 2,287,238 百万円です。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、38,941 百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債権を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 101,630 百万円です。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,853,890 百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 4,422,255 百万円です。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、38,941 百万円です。
なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 966,761 百万円です。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	124,638 百万円
特定取引資産	570,857 百万円
有価証券	9,794,664 百万円
貸出金	3,760,959 百万円
その他資産（延払資産等）	1,180 百万円
動産不動産	529 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,910 百万円
コールマネー及び売渡手形	7,054,900 百万円
売現先勘定	1,857,026 百万円
債券貸借取引受入担保金	4,355,513 百万円
特定取引負債	144,062 百万円
借入金	4,216 百万円
その他負債	10,979 百万円
支払承諾	149,297 百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 44,798 百万円、特定取引資産 4,204 百万円、有価証券 3,966,901 百万円及び貸出金 968,383 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 118,028 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 7,036 百万円です。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、29,801,082 百万円です。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 27,261,498 百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 1,735,996 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 1,609,388 百万円です。
- 連結子会社である三井住友銀行は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
また、その他の一部の連結子会社は、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である三井住友銀行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である三井住友銀行

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

12. 不動産の減価償却累計額は604,089百万円、リース資産の減価償却累計額は1,508,565百万円であります。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金811,510百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債1,583,839百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益56,039百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却388,924百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、東京都外形標準課税訴訟の訴訟上の和解成立による還付税金38,236百万円及び還付加算金2,097百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額11,021百万円、店舗の統廃合等に伴う不動産処分損8,408百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(金額単位 百万円)	
平成15年9月30日現在	
現金預け金勘定	3,898,506
有利息預け金	964,363
現金及び現金同等物	2,934,143

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社関西さわやか銀行他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)	
資産	800,118
(うち貸出金)	593,042)
負債	724,759
(うち預金)	682,774)
少数株主持分	23,450
連結調整勘定	13,136
上記3社株式の取得価額	38,773
上記3社現金及び現金同等物	29,773
差引：上記3社取得のための支出	8,999

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(金額単位 百万円)			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	10,937	213	11,150
減価償却累計額相当額	5,977	116	6,094
中間連結会計期間末残高相当額	4,959	97	5,056

- ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

(金額単位 百万円)			
	1年内	1年超	合計
	1,876	3,316	5,193

- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,152百万円
減価償却費相当額	1,082百万円
支払利息相当額	76百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

- ・リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

(金額単位 百万円)			
	動産	その他	合計
取得価額	1,942,876	548,854	2,491,730
減価償却累計額	1,203,109	299,931	1,503,041
中間連結会計期間末残高	739,766	248,922	988,689

- ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

(金額単位 百万円)			
	1年内	1年超	合計
	322,445	709,410	1,031,856

- ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	205,211百万円
減価償却費	165,475百万円
受取利息相当額	34,173百万円

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

・未経過リース料

(金額単位 百万円)		
1年内	1年超	合計
18,679	98,100	116,780

(2) 貸手側

・未経過リース料

(金額単位 百万円)		
1年内	1年超	合計
630	1,497	2,128

なお、上記1.、2.に記載した貸手側の未経過リース料のうち94,692百万円を借入金等の担保に提供しております。

(1株当たり情報)

(金額単位 円)	
1株当たり純資産額	165,291.87
1株当たり中間純利益	24,993.09
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	15,608.81

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益	
中間純利益	143,492百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
(うち優先配当額)	—百万円
普通株式に係る中間純利益	143,492百万円
普通株式の中間期中平均株式数	5,741千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	3百万円
普通株式増加数	3,451千株
(うち優先株式)	3,451千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権

有価証券関係

有価証券の範囲等

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	平成15年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,205,895	1,705

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成15年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	510,142	498,990	11,152	884	12,037
地方債					
社債					
その他	21,329	22,379	1,049	1,166	117
合計	531,472	521,369	10,103	2,051	12,155

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成15年9月末				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	2,606,121	3,077,101	470,979	578,166	107,187
債券	12,436,715	12,281,842	154,872	6,597	161,470
国債	11,240,557	11,103,803	136,754	2,865	139,619
地方債	413,692	403,548	10,143	924	11,067
社債	782,465	774,489	7,975	2,808	10,783
その他	4,187,030	4,174,553	12,477	20,171	32,649
合計	19,229,867	19,533,496	303,629	604,936	301,307

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は22,029百万円(収益)であります。
2. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は530百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

(金額単位 百万円)

	平成15年度中間期			売却の理由
	売却原価	売却額	売却損益	
国債	21,063	21,709	645	連結子会社であるみなと銀行における資金運用方針の変更
地方債	23,060	23,796	736	
合計	44,123	45,506	1,382	

(5) 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	平成15年度中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	15,761,524	145,995	95,693

(6) 時価のない有価証券の主な内容

及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	平成15年9月末
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	5,411
その他	10,112
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	338,389
非上場債券	1,457,321
非上場外国証券	325,123
その他	109,236

(7) 保有目的を変更した有価証券

連結子会社であるみなと銀行において、当中間連結会計期間中に資金運用方針の変更により、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、当該連結子会社の残りの全ての満期保有目的の債券2,281百万円の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、「有価証券」が66百万円増加し、「繰延税金資産」が26百万円減少し、「少数株主持分」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ36百万円及び2百万円増加しております。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの

及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	平成15年9月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,916,076	6,936,933	3,780,495	615,803
国債	2,717,215	5,160,392	3,125,480	610,858
地方債	6,726	197,435	198,853	533
社債	192,133	1,579,106	456,162	4,411
その他	471,659	2,977,811	434,399	606,081
合計	3,387,735	9,914,745	4,214,895	1,221,884

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

	平成15年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,443	—

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	平成15年9月末				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	20,070	20,054	16	249	265

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	平成15年9月末
評価差額	281,549
その他有価証券	281,565
その他の金銭の信託	16
(+) 繰延税金資産	110,389
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	171,159
(-) 少数株主持分相当額	4,343
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	722
その他有価証券評価差額金	176,225

(注) 1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は22,029百万円(収益)であります。

2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く。)を含んでおります。

デリバティブ取引関係

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	213,646,304	7,059	7,059
	金利オプション	2,815,783	314	314
店頭	金利先渡契約	19,588,774	764	764
	金利スワップ	378,671,001	286,193	286,193
	金利スワップション	6,857,851	30,654	30,654
	キャップ	8,861,038	1,313	1,313
	フロアー	506,180	888	888
	その他	249,262	2,642	2,642
合計			266,116	266,116

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は78百万円(利益)であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	16,370,428	65,930	149,520
	通貨スワップション	1,563,973	20,038	20,038
	為替予約	33,529,491	125,004	125,004
	通貨オプション	6,553,725	7,407	7,407
	その他	18,119	46	46
合計			46,397	37,193

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は178百万円(損失)であります。
 2. 従来、引直し対象の為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間から上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	30	0	0
	株式指数オプション	5	1	1
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券	—	—	—
	店頭指数等スワップ	—	—	—
	その他	10,481	0	0
合計			0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	868,606	848	848
	債券先物オプション	65,081	104	104
店頭	債券店頭オプション	2,364,407	6,965	6,965
合計			7,919	7,919

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	商品スワップ	134,986	2,680	2,680
	商品オプション	10,426	23	23
合計			2,704	2,704

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	63,884	1,096	1,096
	その他	79,260	176	176
合計			1,272	1,272

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(金額単位 百万円)

	平成15年度中間期					
	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,276,476	317,650	166,708	1,760,835	—	1,760,835
(2) セグメント間の内部経常収益	14,913	9,527	90,622	115,063	(115,063)	—
計	1,291,389	327,177	257,331	1,875,898	(115,063)	1,760,835
経常費用	1,168,804	313,395	220,912	1,703,112	(107,786)	1,595,326
経常利益	122,584	13,782	36,418	172,785	(7,277)	165,508

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

(2) 所在地別セグメント情報

(金額単位 百万円)

	平成15年度中間期						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,606,056	71,757	43,371	39,649	1,760,835	—	1,760,835
(2) セグメント間の内部経常収益	21,629	19,230	2,464	6,062	49,386	(49,386)	—
計	1,627,685	90,988	45,836	45,712	1,810,221	(49,386)	1,760,835
経常費用	1,521,296	56,531	37,252	25,388	1,640,469	(45,143)	1,595,326
経常利益	106,388	34,456	8,583	20,323	169,752	(4,243)	165,508

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

(3) 海外経常収益

(金額単位 百万円)

	平成15年度中間期
海外経常収益	154,778
連結経常収益	1,760,835
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	8.8%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。

以下の中間貸借対照表及び中間損益計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	平成15年度中間期末 平成15年9月30日現在	平成14年度末 平成15年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	61,841	64,725
その他	3,613	41,383
流動資産合計	65,455	106,108
固定資産		
有形固定資産	0 ¹	0
無形固定資産	34	26
投資その他の資産	3,291,175	3,306,185
関係会社株式	3,246,072	3,260,957
関係会社長期貸付金	40,000 ²	40,000
その他	5,102	5,227
固定資産合計	3,291,210	3,306,213
繰延資産	1,056	1,207
資産の部合計	3,357,722	3,413,529
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	230,000	256,501
賞与引当金	76	83
その他	151	857
流動負債合計	230,228	257,442
負債の部合計	230,228	257,442
(資本の部)		
資本金	1,247,650	1,247,650
資本剰余金		
資本準備金	1,247,762	1,747,266
その他資本剰余金	499,501	—
資本剰余金合計	1,747,263	1,747,266
利益剰余金		
利益準備金	—	496
任意積立金	30,420	30,420
中間(当期)未処分利益	102,624	130,605
利益剰余金合計	133,044	161,521
自己株式	463	351
資本の部合計	3,127,494	3,156,086
負債及び資本の部合計	3,357,722	3,413,529

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成15年度中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成14年度 自平成14年12月2日 至平成15年3月31日
営業収益	7,146	131,519
関係会社受取配当金	3,020	128,265
関係会社受入手数料	3,707	3,124
関係会社貸付金利息	419	128
営業費用	1,508	971
販売費及び一般管理費	1,508 ²	971
その他	—	0
営業利益	5,637	130,547
営業外収益	109	13
営業外費用	712¹	10,926
経常利益	5,035	119,634
税引前中間(当期)純利益	5,035	119,634
法人税、住民税及び事業税	1	156
法人税等調整額	204	5,259
中間(当期)純利益	4,829	124,738
前期繰越利益	97,298	—
合併による未処分利益受入額	—	5,867
利益準備金取崩額	496	—
中間(当期)未処分利益	102,624	130,605

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法により行っております。
 - (2) その他有価証券
時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
建物については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項（当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

- | | | | | | | | | | |
|---|--------|--------|-------|--------|--------|------|--------|------|--|
| <p>(中間貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円 2. 劣後特約付貸付金
関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。 <p>(中間損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営業外費用のうち主要なもの <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>創立費償却</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> 2. 減価償却実施額 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> | 支払利息 | 436百万円 | 創立費償却 | 150百万円 | 有形固定資産 | 0百万円 | 無形固定資産 | 3百万円 | <p>(リース取引関係)
記載対象の取引はありません。</p> <p>(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。</p> |
| 支払利息 | 436百万円 | | | | | | | | |
| 創立費償却 | 150百万円 | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 0百万円 | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 3百万円 | | | | | | | | |

損益の状況（連結）

平成14年度中間期の計数は、旧三井住友銀行の計数を表示しており、旧わかしお銀行の計数を含んでおります。

国内・海外別収支

（金額単位 百万円）

区分	平成14年度中間期				平成15年度中間期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	消去又は全社	合計
資金運用収益	759,681	207,905	12,730	954,856	711,326	134,190	19,110	826,407
資金調達費用	124,957	113,942	18,012	220,887	125,002	54,615	16,465	163,152
資金運用収支	634,723	93,963	5,281	733,969	586,324	79,574	2,644	663,254
信託報酬	/	/	/	/	84	—	—	84
役務取引等収益	189,344	15,337	63	204,619	222,815	14,595	251	237,159
役務取引等費用	40,388	1,882	75	42,195	39,882	2,365	278	41,969
役務取引等収支	148,956	13,455	11	162,423	182,933	12,229	26	195,190
特定取引収益	99,544	15,274	4,285	110,534	153,718	13,100	2,915	163,904
特定取引費用	3,660	1,342	4,285	718	2,193	721	2,915	—
特定取引収支	95,883	13,932	—	109,816	151,525	12,379	—	163,904
その他業務収益	426,221	18,200	326	444,096	446,111	13,830	256	459,685
その他業務費用	324,732	9,205	50	333,888	420,639	12,406	65	432,980
その他業務収支	101,489	8,995	275	110,208	25,471	1,424	191	26,704

- (注) 1. 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 2. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(平成14年度中間期24百万円、平成15年度中間期16百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。
 3. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額」欄及び「消去又は全社」欄に表示しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

（金額単位 百万円）

国内	平成14年度中間期			平成15年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	86,073,041	759,681	1.77%	80,904,257	711,326	1.76%
うち貸出金	57,928,839	550,815	1.90	54,619,544	521,345	1.91
うち有価証券	22,558,111	118,723	1.05	23,738,285	118,891	1.00
うちコールローン及び買入手形	744,673	1,295	0.35	388,832	716	0.37
うち買現先勘定	203,451	2	0.00	29,137	2	0.02
うち債券貸借取引支払保証金	1,251,579	92	0.01	659,019	71	0.02
うち預け金	1,190,038	11,074	1.86	668,518	2,533	0.76
資金調達勘定	88,812,347	124,957	0.28	85,135,275	125,002	0.29
うち預金	58,582,876	36,447	0.12	59,740,859	27,716	0.09
うち譲渡性預金	5,973,833	1,335	0.04	4,244,403	434	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	11,390,362	773	0.01	7,489,079	536	0.01
うち売現先勘定	444,662	14	0.01	2,103,516	66	0.01
うち債券貸借取引受入担保金	4,551,555	13,239	0.58	4,867,352	24,556	1.01
うちコマースナル・ペーパー	354,590	229	0.13	160,083	105	0.13
うち借入金	3,604,263	41,622	2.31	3,309,960	36,489	2.20
うち社債	2,423,510	18,644	1.54	2,779,101	20,824	1.50

- (注) 1. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
 3. 無利息預け金の平均残高(平成14年度中間期769,304百万円、平成15年度中間期1,043,589百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
 4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(平成14年度中間期41,752百万円、平成15年度中間期33,861百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成14年度中間期41,752百万円、平成15年度中間期33,861百万円)及び利息(平成14年度中間期23百万円、平成15年度中間期16百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

(金額単位 百万円)

海外	平成14年度中間期			平成15年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	10,067,312	207,905	4.13%	7,868,913	134,190	3.41%
うち貸出金	6,423,396	107,110	3.34	5,279,586	80,147	3.04
うち有価証券	1,576,626	16,085	2.04	1,205,801	22,273	3.69
うちコールローン及び買入手形	125,557	1,210	1.93	106,562	1,259	2.36
うち買現先勘定	132,242	659	1.00	129,285	1,482	2.29
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,325,772	17,570	2.65	748,807	3,454	0.92
資金調達勘定	6,928,454	113,942	3.29	5,184,006	54,615	2.11
うち預金	4,149,786	47,487	2.29	3,432,379	29,787	1.74
うち譲渡性預金	240,670	3,345	2.78	138,530	1,741	2.51
うちコールマネー及び売渡手形	187,853	1,548	1.65	122,188	770	1.26
うち売現先勘定	964,061	8,918	1.85	471,962	2,953	1.25
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	216,658	2,977	2.75	116,137	1,697	2.92
うち社債	1,161,175	20,280	3.49	881,456	16,621	3.77

- (注) 1. 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3. 無利息預け金の平均残高(平成14年度中間期 20,265百万円、平成15年度中間期 27,755百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(平成14年度中間期 137百万円、平成15年度中間期 100百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成14年度中間期 137百万円、平成15年度中間期 100百万円)及び利息(平成14年度中間期 1百万円、平成15年度中間期 1百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

(金額単位 百万円)

合計	平成14年度中間期			平成15年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	95,057,193	954,856	2.01%	87,606,658	826,407	1.89%
うち貸出金	63,291,297	639,943	2.02	58,998,690	585,813	1.99
うち有価証券	24,134,339	140,090	1.16	24,944,087	138,520	1.11
うちコールローン及び買入手形	870,231	2,505	0.58	495,395	1,975	0.80
うち買現先勘定	335,694	662	0.39	158,423	1,484	1.87
うち債券貸借取引支払保証金	1,251,579	92	0.01	659,019	71	0.02
うち預け金	2,494,241	28,616	2.29	1,151,314	5,201	0.90
資金調達勘定	94,657,154	220,887	0.47	89,152,422	163,152	0.37
うち預金	62,710,606	83,905	0.27	62,906,880	56,717	0.18
うち譲渡性預金	6,214,504	4,680	0.15	4,382,933	2,176	0.10
うちコールマネー及び売渡手形	11,578,216	2,322	0.04	7,611,268	1,306	0.03
うち売現先勘定	1,408,724	8,932	1.27	2,575,479	3,019	0.23
うち債券貸借取引受入担保金	4,551,555	13,239	0.58	4,867,352	24,556	1.01
うちコマースナル・ペーパー	354,590	229	0.13	160,083	105	0.13
うち借入金	2,759,983	26,628	1.93	2,525,657	22,508	1.78
うち社債	3,584,287	38,912	2.17	3,660,558	37,446	2.05

- (注) 1. 上記計数は、「国内」「海外」間の内部取引を消去した合算計数であります。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3. 無利息預け金の平均残高(平成14年度中間期 789,083百万円、平成15年度中間期 1,070,997百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(平成14年度中間期 41,889百万円、平成15年度中間期 33,861百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成14年度中間期 41,889百万円、平成15年度中間期 33,861百万円)及び利息(平成14年度中間期 24百万円、平成15年度中間期 16百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

役務取引の状況

(金額単位 百万円)

区分	平成14年度中間期				平成15年度中間期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	消去又は全社	合計
役務取引等収益	189,344	15,337	63	204,619	222,815	14,595	251	237,159
うち預金・貸出業務	7,406	8,916	—	16,323	8,561	7,898	8	16,452
うち為替業務	52,657	2,958	0	55,614	55,181	2,843	0	58,025
うち証券関連業務	13,321	1	—	13,323	22,505	0	—	22,505
うち代理業務	7,652	—	—	7,652	7,782	—	—	7,782
うち保護預り・貸金庫業務	2,226	3	—	2,229	3,119	2	—	3,121
うち保証業務	13,982	1,021	62	14,940	13,565	1,529	241	14,853
うちクレジットカード関連業務	42,509	—	—	42,509	44,268	—	—	44,268
役務取引等費用	40,388	1,882	75	42,195	39,882	2,365	278	41,969
うち為替業務	10,231	595	—	10,827	10,539	1,081	0	11,621

(注) 1. 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額」欄及び「消去又は全社」欄に表示しております。

特定取引の状況

(金額単位 百万円)

区分	平成14年度中間期				平成15年度中間期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	消去又は全社	合計
特定取引収益	99,544	15,274	4,285	110,534	153,718	13,100	2,915	163,904
うち商品有価証券収益	1,686	1,786	—	3,473	1,359	1,950	—	3,309
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	286	—	—	286
うち特定金融派生商品収益	97,783	13,488	4,285	106,986	152,045	11,149	2,915	160,279
うちその他の特定取引収益	74	—	—	74	28	—	—	28
特定取引費用	3,660	1,342	4,285	718	2,193	721	2,915	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	718	—	—	718	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	2,942	1,342	4,285	—	2,193	721	2,915	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額」欄及び「消去又は全社」欄に表示しております。

貸出の状況（連結）

平成14年度中間期の計数は、旧三井住友銀行の計数を表示しており、旧わかしお銀行の計数を含んでおります。

貸出金の業種別構成

（金額単位 百万円）

区分		平成15年度中間期末	平成14年度末
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	6,267,027	6,326,227
	農業、林業、漁業及び鉱業	175,030	207,518
	建設業	2,280,614	2,631,272
	運輸、情報通信、公益事業	3,340,128	3,082,989
	卸売・小売業	6,053,439	6,251,344
	金融・保険業	4,013,422	4,214,205
	不動産業	8,338,920	9,038,117
	各種サービス業	6,194,727	6,150,192
	地方公共団体	460,983	577,184
	その他	18,324,319	17,968,160
	合計	55,448,613	56,447,214
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	108,783	141,741
	金融機関	349,711	312,632
	商工業	3,517,803	3,898,656
	その他	241,451	282,701
	合計	4,217,749	4,635,732
総合計		59,666,363	61,082,946

(注) 1. 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高は、改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

（金額単位 百万円）

区分		平成14年度中間期末
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	7,039,120
	農業、林業、漁業及び鉱業	181,574
	建設業	3,066,373
	運輸、通信その他公益事業	2,801,158
	卸売・小売業及び飲食店	7,015,624
	金融・保険業	4,135,129
	不動産業	9,216,236
	サービス業	6,581,068
	地方公共団体	541,783
	その他	16,857,927
	合計	57,435,996
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	222,066
	金融機関	279,391
	商工業	4,478,915
	その他	136,907
	合計	5,117,281
総合計		62,553,278

(注) 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

リスク管理債権

（金額単位 百万円）

区分	平成14年度中間期末	平成15年度中間期末	平成14年度末
破綻先債権	249,899	179,497	201,392
延滞債権	3,116,433	2,287,238	2,710,164
3カ月以上延滞債権	109,388	101,630	130,353
貸出条件緩和債権	2,759,599	1,853,890	2,728,791
合計	6,235,319	4,422,255	5,770,700

各債権の定義

「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金。

「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く、)。

「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く、)。

中間財務諸表

当中間会計期間の当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。また、当行の前事業年度の財務諸表及び旧三井住友銀行の前中間会計期間の中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。

以下の中間貸借対照表及び中間損益計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	平成14年度中間期末 平成14年9月30日現在		平成15年度中間期末 平成15年9月30日現在	平成14年度末 平成15年3月31日現在
	旧三井住友銀行	旧わかしお銀行		
(資産の部)				
現金預け金	2,724,248	48,016	3,423,380	3,288,593
コールローン	234,817	—	232,136	99,774
買現先勘定	54,023	—	61,204	78,679
債券貸借取引支払保証金	2,186,491	—	625,010	1,981,243
買入手形	139,100	—	327,500	—
買入金銭債権	111,146	—	103,627	92,436
特定取引資産	3,025,923	—	2,984,076	3,950,372
商品有価証券	—	1,241	—	—
金銭の信託	44,104	—	27,493	24,628
有価証券	22,377,416	49,607	21,847,113	23,656,385
貸出金	58,902,641	381,192	55,153,522	57,282,365
外国為替	908,194	858	755,924	724,771
その他資産	2,077,687	1,298	1,865,874	1,848,486
動産不動産	855,921	10,246	681,442	707,303
繰延税金資産	1,859,314	—	1,711,738	1,814,625
支払承諾見返	5,272,481	1,033	4,498,916	4,416,292
貸倒引当金	1,872,641	4,553	1,518,988	2,074,797
資産の部合計	98,900,873	488,941	92,779,975	97,891,161
(負債の部)				
預金	57,311,051	459,893	57,746,253	58,610,731
譲渡性預金	4,856,700	—	3,454,958	4,913,526
コールマネー	2,504,778	—	2,202,679	2,686,456
売現先勘定	1,914,605	—	1,868,451	4,124,094
債券貸借取引受入担保金	3,820,124	—	4,624,779	4,777,187
売渡手形	10,203,400	—	5,715,900	6,203,300
コマースナル・ペーパー	500	—	—	50,500
特定取引負債	2,186,161	—	1,608,728	2,425,632
借入金	3,006,739	—	2,648,173	2,795,160
外国為替	439,707	—	449,941	392,727
社債	2,472,142	—	2,884,076	2,624,099
信託勘定借	—	—	24,944	5,953
その他負債	1,684,911	2,020	2,309,751	1,428,432
賞与引当金	11,119	163	8,569	9,898
退職給付引当金	114,308	4,139	66,096	72,816
債権売却損失引当金	41,360	574	222	17,169
日本国際博覧会出展引当金	—	—	57	—
特別法上の引当金	18	—	18	18
再評価に係る繰延税金負債	61,815	—	55,835	57,937
支払承諾	5,272,481	1,033	4,498,916	4,416,292
負債の部合計	95,901,925	467,825	90,168,353	95,611,937
(資本の部)				
資本金	1,326,746	20,831	559,985	559,985
資本剰余金	1,684,373	0	1,237,307	1,237,307
資本準備金	1,326,758	0	879,693	879,693
その他資本剰余金	357,614	—	357,614	357,614
利益剰余金	392,874	676	557,289	414,536
任意積立金	221,548	—	221,540	221,548
中間(当期)末処分利益	171,326	676	335,749	192,987
土地再評価差額金	98,245	—	82,165	85,259
その他有価証券評価差額金	502,705	391	174,873	17,864
自己株式	586	—	—	—
資本の部合計	2,998,947	21,116	2,611,621	2,279,223
負債及び資本の部合計	98,900,873	488,941	92,779,975	97,891,161

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成 14 年度中間期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日		平成 15 年度中間期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	平成 14 年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
	旧三井住友銀行	旧わかしお銀行		
経常収益	1,240,900	6,291	1,177,035	146,251
資金運用収益	860,493	5,467	729,620	82,914
(うち貸出金利息)	(555,851)	(5,145)	(491,865)	(34,190)
(うち有価証券利息配当金)	(127,624)	(292)	(132,204)	(40,074)
信託報酬	—	—	84	5
役務取引等収益	130,980	437	150,162	31,783
特定取引収益	104,126	—	152,104	11,704
その他業務収益	102,559	272	88,276	14,702
その他経常収益	42,739	112	56,787	5,140
経常費用	1,141,205	6,098	1,071,859	77,487
資金調達費用	224,401	370	161,039	16,122
(うち預金利息)	(81,023)	(346)	(47,083)	(6,102)
役務取引等費用	45,196	308	50,831	8,338
特定取引費用	718	—	2,279	103
その他業務費用	30,017	11	110,774	5,120
営業経費	332,302	4,213	315,168	36,549
その他経常費用	508,569	1,194	431,765	11,253
経常利益	99,694	192	105,175	68,763
特別利益	1,791	500	55,035	40,016
特別損失	40,527	8	17,222	2,669
税引前中間(当期)純利益	60,958	684	142,988	106,109
法人税、住民税及び事業税	6,787	8	12,573	905
法人税等調整額	9,308	—	9,244	77,836
中間(当期)純利益	44,862	676	139,659	183,040
前期繰越利益	124,362	0	192,995	0
合併による未処分利益受入額	—	—	—	398
土地再評価差額金取崩額	2,101	—	3,094	9,547
中間(当期)未処分利益	171,326	676	335,749	192,987

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益の状況（単体）

平成14年度中間期の計数は、旧三井住友銀行と旧わかしお銀行の単純合算計数を表示しております。

国内・国際業務部門別粗利益

（金額単位 百万円）

区分	平成14年度中間期			平成15年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	564,309	301,761	109,865,961	516,611	213,167	159,729,620
資金調達費用	41,721	183,135	109,224,746	34,922	126,259	159,161,023
資金運用収支	522,587	118,625	641,214	481,688	86,908	568,597
信託報酬	/	/	/	84	—	84
役務取引等収益	103,135	28,283	131,418	123,037	27,124	150,162
役務取引等費用	39,689	5,815	45,505	44,860	5,971	50,831
役務取引等収支	63,444	22,467	85,913	78,177	21,152	99,330
特定取引収益	751	103,374	104,126	416	151,688	152,104
特定取引費用	—	718	718	2,279	—	2,279
特定取引収支	751	102,656	103,408	1,863	151,688	149,824
その他業務収益	51,373	51,459	102,832	51,222	37,054	88,276
その他業務費用	12,409	17,619	30,029	50,342	60,431	110,774
その他業務収支	38,963	33,838	72,803	880	23,377	22,497
業務粗利益	625,748	277,590	903,339	558,967	236,371	795,339

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成14年度中間期24百万円、平成15年度中間期16百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の中段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

（金額単位 百万円）

国内業務部門	平成14年度中間期			平成15年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(326,080) 76,541,368	(109) 564,309	1.47%	70,975,585	516,611	1.45%
うち貸出金	54,046,968	470,464	1.73	50,802,673	442,373	1.73
うち有価証券	20,028,308	70,468	0.70	19,207,937	56,730	0.58
うちコールローン	442,730	259	0.11	60,803	18	0.06
うち買現先勘定	169,595	1	0.00	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	1,251,579	92	0.01	659,019	71	0.02
うち買入手形	161,017	4	0.00	188,115	2	0.00
うち預け金	110,038	124	0.22	53,750	51	0.19
資金調達勘定	75,803,062	41,721	0.10	(630,897) 72,139,125	(159) 34,922	0.09
うち預金	51,517,181	12,246	0.04	52,589,296	7,981	0.03
うち譲渡性預金	5,978,686	1,326	0.04	4,337,991	428	0.01
うちコールマネー	3,408,414	285	0.01	2,484,386	37	0.00
うち売現先勘定	484,189	15	0.00	2,126,632	66	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	3,317,396	196	0.01	1,958,464	111	0.01
うち売渡手形	7,955,842	95	0.00	4,935,178	319	0.01
うちコマース・ペーパー	186,459	81	0.08	4,385	0	0.01
うち借入金	1,045,032	15,313	2.92	945,358	13,511	2.85
うち社債	1,902,836	11,841	1.24	2,105,112	12,059	1.14

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度中間期718,583百万円、平成15年度中間期981,818百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成14年度中間期41,728百万円、平成15年度中間期33,859百万円)及び利息(平成14年度中間期22百万円、平成15年度中間期16百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
 3. 社債の利息には社債発行差金償却を含めております。

(金額単位 百万円)

国際業務部門	平成14年度中間期			平成15年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	14,759,399	301,761	4.07%	(630,897) 11,994,973	(159) 213,167	3.54%
うち貸出金	5,801,435	90,532	3.11	3,989,480	49,492	2.47
うち有価証券	3,881,440	57,448	2.95	5,269,491	75,474	2.85
うちコールローン	168,556	1,611	1.90	139,012	960	1.37
うち買現先勘定	58,027	269	0.92	90,939	359	0.78
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,432,384	28,394	2.32	978,761	4,674	0.95
資金調達勘定	(326,080) 14,481,014	(109) 183,135	2.52	12,107,792	126,259	2.07
うち預金	7,615,867	69,123	1.81	5,763,505	39,101	1.35
うち譲渡性預金	155,930	2,672	3.41	66,829	1,207	3.60
うちコールマネー	229,642	1,944	1.68	152,108	949	1.24
うち売現先勘定	880,102	7,838	1.77	425,659	2,295	1.07
うち債券貸借取引受入担保金	1,226,778	13,042	2.12	2,898,594	24,444	1.68
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	2,151,872	40,636	3.76	1,738,176	33,618	3.85
うち社債	408,847	7,909	3.85	622,821	11,425	3.65

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度中間期 25,412百万円、平成15年度中間期 27,917百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成14年度中間期 160百万円、平成15年度中間期 100百万円)及び利息(平成14年度中間期 2百万円、平成15年度中間期 1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3. 社債の利息には社債発行差金償却を含めております。
4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(金額単位 百万円)

合計	平成14年度中間期			平成15年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	90,974,686	865,961	1.89%	82,339,662	729,620	1.76%
うち貸出金	59,848,404	560,997	1.86	54,792,153	491,865	1.79
うち有価証券	23,909,748	127,917	1.06	24,477,428	132,204	1.07
うちコールローン	611,286	1,870	0.61	199,815	978	0.97
うち買現先勘定	227,623	271	0.23	90,939	359	0.78
うち債券貸借取引支払保証金	1,251,579	92	0.01	659,019	71	0.02
うち買入手形	161,017	4	0.00	188,115	2	0.00
うち預け金	2,542,422	28,518	2.23	1,032,512	4,726	0.91
資金調達勘定	89,957,996	224,746	0.49	83,616,020	161,023	0.38
うち預金	59,133,049	81,369	0.27	58,352,802	47,083	0.16
うち譲渡性預金	6,134,616	3,998	0.13	4,404,820	1,635	0.07
うちコールマネー	3,638,056	2,229	0.12	2,636,495	986	0.07
うち売現先勘定	1,364,291	7,854	1.14	2,552,292	2,361	0.18
うち債券貸借取引受入担保金	4,544,175	13,239	0.58	4,857,059	24,555	1.00
うち売渡手形	7,955,842	95	0.00	4,935,178	319	0.01
うちコマースナル・ペーパー	186,459	81	0.08	4,385	0	0.01
うち借入金	3,196,905	55,949	3.49	2,683,535	47,130	3.50
うち社債	2,311,683	19,751	1.70	2,727,933	23,485	1.71

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度中間期 743,996百万円、平成15年度中間期 1,009,736百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成14年度中間期 41,888百万円、平成15年度中間期 33,859百万円)及び利息(平成14年度中間期 24百万円、平成15年度中間期 16百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
3. 社債の利息には社債発行差金償却を含めております。

役務取引の状況

(金額単位 百万円)

区分	平成14年度中間期			平成15年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	103,135	28,283	131,418	123,037	27,124	150,162
うち預金・貸出業務	5,458	10,208	15,666	5,406	7,177	12,584
うち為替業務	42,825	10,523	53,348	44,766	10,264	55,030
うち証券関連業務	8,558	523	9,081	11,610	384	11,995
うち代理業務	6,467	—	6,467	6,529	—	6,529
うち保護預り・貸金庫業務	1,865	—	1,865	2,740	—	2,740
うち保証業務	2,967	2,042	5,009	3,035	2,621	5,656
役務取引等費用	39,689	5,815	45,505	44,860	5,971	50,831
うち為替業務	8,093	2,465	10,558	8,314	2,280	10,595

特定取引の状況

(金額単位 百万円)

区分	平成14年度中間期			平成15年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	751	103,374	104,126	416	151,688	152,104
うち商品有価証券収益	430	—	430	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	286	286
うち特定金融派生商品収益	—	103,374	103,374	—	151,402	151,402
うちその他の特定取引収益	320	—	320	416	—	416
特定取引費用	—	718	718	2,279	—	2,279
うち商品有価証券費用	—	—	—	2,279	—	2,279
うち特定取引有価証券費用	—	718	718	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

その他業務の状況

(金額単位 百万円)

区分	平成14年度中間期			平成15年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	38,963	33,838	72,803	880	23,377	22,497
うち国債等債券損益	39,068	37,560	76,628	2,386	16,385	18,771
うち金融派生商品損益	—	4,387	4,387	1,828	670	2,499
うち外国為替売買損益	—	8,058	8,058	—	39,042	39,042

貸出の状況（単体）

平成14年度中間期の計数は、旧三井住友銀行と旧わかしお銀行の単純合算計数を表示しております。

貸出金の業種別構成

（金額単位 百万円）

区分		平成15年度中間期末	平成14年度末
国内店	製造業	5,918,501	6,031,262
	農業、林業、漁業及び鉱業	159,085	192,795
	建設業	2,011,721	2,385,278
	運輸、情報通信、公益事業	3,200,039	2,968,971
	卸売・小売業	5,659,243	5,812,485
	金融・保険業	5,058,907	5,419,634
	不動産業	7,422,864	8,240,327
	各種サービス業	5,581,639	5,622,703
	地方公共団体	394,584	508,144
	その他	16,673,375	16,614,280
	合計	52,079,963	53,795,885
海外店	政府等	88,481	119,468
	金融機関	240,181	236,116
	商工業	2,576,498	2,945,122
	その他	168,398	185,772
	合計	3,073,559	3,486,479
総合計		55,153,522	57,282,365

（注）1. 海外店には特別国際金融取引勘定分を含めております。

2. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内店」に係る各業種別の貸出金残高は、改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

（金額単位 百万円）

区分		平成14年度中間期末
国内店	製造業	6,738,042
	農業、林業、漁業及び鉱業	165,332
	建設業	2,800,438
	運輸、通信その他公益事業	2,698,280
	卸売・小売業及び飲食店	6,570,238
	金融・保険業	5,097,287
	不動産業	8,413,128
	サービス業	6,028,094
	地方公共団体	475,194
	その他	15,576,418
	合計	54,562,464
海外店	政府等	221,313
	金融機関	292,175
	商工業	4,086,566
	その他	121,313
	合計	4,721,368
総合計		59,283,833

（注）海外店には特別国際金融取引勘定分を含めております。

個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位 百万円、%)

区分	平成 14 年度中間期末	平成 15 年度中間期末	平成 14 年度末
中小企業等貸出金残高	36,791,883	35,937,060	36,733,241
中小企業等貸出金比率	67.4	69.0	68.3

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引動定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金 3 億円(ただし、卸売業は 1 億円、小売業、サービス業は 5 千万円)以下の会社又は常用する従業員が 300 人(ただし、卸売業は 100 人、小売業は 50 人、サービス業は 100 人)以下の会社及び個人であります。

消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

区分	平成 14 年度中間期末	平成 15 年度中間期末	平成 14 年度末
消費者ローン残高	13,462,319	13,956,671	13,665,876
住宅ローン残高	12,037,048	12,717,977	12,339,291
うち自己居住用の住宅ローン残高	7,993,394	8,757,092	8,346,632
その他ローン残高	1,425,271	1,238,693	1,326,585

(注) 住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

リスク管理債権

(金額単位 百万円)

区分	平成 14 年度中間期末	平成 15 年度中間期末	平成 14 年度末
破綻先債権	219,241	145,947	172,403
延滞債権	2,780,046	1,957,746	2,390,173
3 カ月以上延滞債権	95,871	94,513	114,756
貸出条件緩和債権	2,554,225	1,634,826	2,492,199
合計	5,649,384	3,833,032	5,169,531

各債権の定義

「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。
 「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金。
 「3 カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として 3 月以上延滞している貸出金(除く、)。
 「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く、)。

金融再生法に基づく開示債権

(金額単位 億円)

区分	平成 14 年度中間期末	平成 15 年度中間期末	平成 14 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,193	5,061	5,249
危険債権	25,523	16,312	21,295
要管理債権	26,501	17,293	26,069
(小計)	(57,217)	(38,666)	(52,613)
正常債権	598,986	566,238	573,134
合計	656,203	604,904	625,747

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号)第 7 条に基づき開示するものであり、同法第 6 条に基づき、(中間)貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定、及び使用貸借又は質貸借契約による貸付有価証券について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
 「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
 「要管理債権」：3 カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く、)
 「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

（三井住友フィナンシャルグループ「SMFGホームページ」のご案内）

www.smfg.co.jp

にアクセスしてください。

「SMFGホームページ」では、三井住友フィナンシャルグループの事業活動、ニュースリリースや財務データ、IR情報など、さまざまな情報をタイムリーに掲載しています。

SMFGについて

三井住友フィナンシャルグループの会社概要(各社の沿革、コーポレートガバナンス、組織図、格付情報) 社長メッセージ グループ各社の紹介 環境問題への取り組み 社会貢献活動への取り組みなど、SMFGの事業活動について掲載しています。また、動画もご覧いただけます。



IRライブラリー

IRスケジュール IRプレゼンテーション ディスクロージャー誌 アニュアルレポート 経営健全化計画 有価証券報告書など、「最新の情報を一通り入手したい」「過去のデータを参照したい」といった、それぞれの情報検索ニーズをカバーするページ構成としています。



財務情報

財務ハイライト 最新の決算短信 決算短信のバックナンバーの内容で構成しており、SMFGとグループ各社の財務に関する情報が入手できます。



株式情報

株式事務手続きのご案内 資本・株式等の状況 配当情報などを掲載しています。



